

平成30事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

目 次

	頁
I. 財務諸表	1
1. 法人単位	3
2. 副作用救済勘定	29
3. 感染救済勘定	45
4. 審査等勘定	59
5. 特定救済勘定	77
6. 受託・貸付勘定	89
7. 受託給付勘定	103
(添付書類)	117
II. 事業報告書	119
III. 決算報告書	145

(財 務 諸 表)

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		25,222,110,880	未払給付金		330,070,530
有価証券		3,604,647,059	未払金		2,202,951,125
仕掛審査等費用		1,450,137,210	前受金		9,748,410,613
前払費用		2,271,588	預り金		144,763,108
未収金		410,350,887	リース債務		144,979,054
未収収益		40,669,432	引当金 賞与引当金	569,955,660	569,955,660
その他の流動資産		368,859	流動負債合計		13,141,130,090
流動資産合計		30,730,555,915	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	44,421,941	
工具器具備品	4,658,501,233		資産見返補助金等	474,550,893	
減価償却累計額	△ 2,809,502,800	1,848,998,433	資産見返寄附金	24,815,787	
建物附属設備	183,050,636		資産見返物品受贈額	201,217	543,989,838
減価償却累計額	△ 12,785,263	170,265,373	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	69,791,516	
有形固定資産合計		2,019,263,806	預り拠出金	3,152,336,630	3,222,128,146
無形固定資産			長期リース債務		705,705,573
ソフトウェア		2,445,348,768	引当金 退職給付引当金	3,061,400,866	3,061,400,866
電話加入権		286,000	責任準備金		25,823,369,672
無形固定資産合計		2,445,634,768	固定負債合計		33,356,594,095
投資その他の資産			負債合計		46,497,724,185
投資有価証券		38,071,573,772	純資産の部		
敷金		13,272,360	I 資本金		
投資その他の資産合計		38,084,846,132	政府出資金		1,179,844,924
固定資産合計		42,549,744,706	資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 685,406,717
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 113,407,005
			資本剰余金合計		△ 794,143,082
			III 利益剰余金		26,396,874,594
			純資産合計		26,782,576,436
資産合計		73,280,300,621	負債・純資産合計		73,280,300,621

損益計算書(法人単位)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,353,225,489	
感染救済給付金		7,837,580	
保健福祉事業費		124,371,193	
審査等事業費		3,111,565,431	
安全対策等事業費		1,870,777,001	
特定救済給付金		1,416,000,000	
健康管理手当等給付金		799,692,059	
特別手当等給付金		223,062,000	
調査研究事業費		280,062,400	
責任準備金繰入		475,975,331	
その他業務費			
人件費	6,821,788,586		
減価償却費	2,175,813,579		
退職給付費用	131,560,079		
賞与引当金繰入	397,700,290		
不動産賃借料	1,537,900,584		
その他経費	452,848,862	11,517,611,980	
一般管理費			
人件費	891,548,521		
減価償却費	185,877,553		
退職給付費用	26,848,300		
賞与引当金繰入	71,197,338		
不動産賃借料	240,354,804		
その他経費	1,682,707,240	3,098,533,756	
財務費用			
支払利息		3,034,688	
雑損		59,109,700	
経常費用合計			25,340,858,608
経常収益			
運営費交付金収益		2,112,266,728	
手数料収入		11,960,259,931	
拠出金収入		8,109,458,000	
利用料収入		105,307,500	
国からの受託業務収入		47,160,887	
その他の受託業務収入		1,443,158,251	
補助金等収益		948,838,329	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益		1,416,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		25,119,668	
資産見返補助金等戻入		176,134,367	
資産見返寄附金戻入		3,234,997	
資産見返物品受贈額戻入		256,023	
財務収益			
受取利息	894,684		
有価証券利息	290,224,404	291,119,088	
雑益		8,571,126	
経常収益合計			26,646,884,895
経常利益			1,306,026,287
臨時損失			
固定資産除却損		1,103	1,103
当期純利益			1,306,025,184
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,253,105,094
当期総利益			2,559,130,278

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,347,693,441
感染救済給付金支出	△ 7,837,580
保健福祉事業費支出	△ 124,252,716
審査等事業費支出	△ 3,196,084,340
安全対策等事業費支出	△ 1,828,378,932
特定救済給付金支出	△ 1,416,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 807,534,698
特別手当等給付金支出	△ 222,758,100
調査研究事業費支出	△ 280,664,200
人件費支出	△ 8,285,641,785
その他の業務支出	△ 4,259,879,300
運営費交付金収入	2,123,524,000
国からの受託業務収入	47,761,465
その他の受託業務収入	1,452,278,700
手数料収入	13,594,757,751
拋出金収入	9,689,678,588
利用料収入	105,307,500
補助金等収入	1,165,433,000
助成金収入	9,730,000
その他の収入	143,872,833
小計	5,555,618,745
利息の受取額	355,944,918
利息の支払額	△ 3,034,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,908,528,975
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,601,290,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 306,054,072
無形固定資産の取得による支出	△ 576,818,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,884,162,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 34,929,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,929,242
IV 資金増加額	3,989,437,120
V 資金期首残高	21,232,673,760
VI 資金期末残高	25,222,110,880

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,353,225,489		
感染救済給付金	7,837,580		
保健福祉事業費	124,371,193		
審査等事業費	3,111,565,431		
安全対策等事業費	1,870,777,001		
特定救済給付金	1,416,000,000		
健康管理手当等給付金	799,692,059		
特別手当等給付金	223,062,000		
調査研究事業費	280,062,400		
責任準備金繰入	475,975,331		
その他業務費	11,517,611,980		
一般管理費	3,098,533,756		
財務費用	3,034,688		
雑損	59,109,700		
臨時損失	1,103	25,340,859,711	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 11,960,259,931		
拠出金収入	△ 9,525,458,000		
利用料収入	△ 105,307,500		
国からの受託業務収入	△ 47,160,887		
その他の受託業務収入	△ 1,443,158,251		
資産見返寄附金戻入	△ 3,234,997		
財務収益	△ 291,119,088		
雑益	△ 8,571,126	△ 23,384,269,780	
業務費用合計			1,956,589,931
II 損益外減価償却相当額			8,288,094
III 引当外賞与見積額			24,243,081
IV 引当外退職給付増加見積額			104,703,293
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			2,093,824,399

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～22 年

建物附属設備 3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる

分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)において参照することとされた、平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	25,222,110,880	25,222,110,880	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	41,676,220,831	42,567,150,000	890,929,169
ウ. 未払金	(2,202,951,125)	(2,202,951,125)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,676,220,831	42,567,150,000	890,929,169
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	41,676,220,831	42,567,150,000	890,929,169

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	2,100,000,000	6,300,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,500,000,000	8,900,000,000	3,400,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	0	0	11,900,000,000	0
財投機関債	0	0	5,600,000,000	0
合 計	3,600,000,000	15,200,000,000	22,500,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 141,179,096 円

- (3) 引当外退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 376,616,373 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。
- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤による HIV 感染者の調査研究のために要した費用であり、全額 HIV 感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	25,222,110,880 円
資金期末残高	25,222,110,880 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 57,904,700 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,781,652,218
② 勤務費用	311,978,306
③ 利息費用	9,529,242
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△42,087,602
⑤ 退職給付の支払額	△41,758,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	3,019,313,264

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	3,019,313,264
② 未認識数理計算上の差異	42,087,602
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,061,400,866

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	313,929,389
② 利息費用	9,630,209
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△166,447,718
④ 運営費交付金で財源措置された費用	1,296,500
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	158,408,380

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,951,083 円、②利息費用に 100,967 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	累計額		差異当期未残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	58,867,674	124,182,962	0	183,050,636	12,785,263	0	6,444,580	0	170,265,373	
建物附属設備	3,596,310,340	1,136,484,687	335,150,280	4,397,644,747	2,558,249,516	0	600,890,833	0	1,839,401,231	
工具器具備品	3,655,178,014	1,260,667,649	335,150,280	4,580,693,383	2,571,028,779	0	607,335,113	0	2,009,666,604	
計	260,856,486	0	0	260,856,486	251,259,284	0	8,288,094	0	9,597,202	
有形固定資産 (償却費損益外)	260,856,486	0	0	260,856,486	251,259,284	0	8,288,094	0	9,597,202	
計	58,867,674	124,182,962	0	183,050,636	12,785,263	0	6,444,580	0	170,265,373	
有形固定資産	3,857,166,826	1,136,484,687	335,150,280	4,658,501,233	2,809,502,800	0	609,178,927	0	1,848,998,433	
計	3,916,034,500	1,260,667,649	335,150,280	4,841,551,869	2,822,288,063	0	615,623,507	0	2,019,263,806	
無形固定資産 (償却費損益内)	13,618,515,250	666,472,977	0	14,284,988,227	11,839,639,459	0	1,754,355,718	0	2,445,348,768	
ソフトウェア	434,147,433	0	0	434,147,433	434,147,433	0	0	0	2,445,348,768	
計	434,147,433	0	0	434,147,433	434,147,433	0	0	0	2,445,348,768	
無形固定資産 (非償却資産)	115,236,000	0	115,236,000	286,000	0	0	0	0	286,000	
計	115,236,000	0	115,236,000	286,000	0	0	0	0	286,000	
無形固定資産	14,052,662,683	666,472,977	0	14,719,135,660	12,273,786,892	0	1,754,355,718	0	2,445,348,768	
計	115,236,000	0	115,236,000	286,000	0	0	0	0	286,000	
ソフトウェア	286,000	0	0	286,000	0	0	0	0	286,000	
計	14,168,184,683	666,472,977	115,236,000	14,719,421,660	12,273,786,892	0	1,754,355,718	0	2,445,634,768	
投資有価証券	37,133,534,045	4,601,290,000	3,663,250,273	38,071,573,772	2,809,502,800	0	0	0	38,071,573,772	
計	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	0	13,272,360	
現金保証金	37,146,806,405	4,601,290,000	3,663,250,273	38,084,846,132	0	0	0	0	38,084,846,132	
計										

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

事業債 4,601,290,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。

国債 2,104,079,303円
政府保証債 1,500,567,756円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	増加額		減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,416,017,114	10,209,904,665	0	10,175,784,569	0	1,450,137,210	
計	1,416,017,114	10,209,904,665	0	10,175,784,569	0	1,450,137,210	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費 479,243,017 円
 その他業務費(人件費) 700,822,551 円
 その他業務費(不動産賃借料) 270,071,642 円
 計 1,450,137,210 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	国債						
	利付国庫債券第305回	2,136,707,000	2,100,000,000	2,104,079,303	0		
	利付国庫債券第306回	502,215,000	500,000,000	500,147,667	0		
	利付国庫債券第307回	907,785,000	900,000,000	900,713,625	0		
	利付国庫債券第308回	424,112,000	400,000,000	402,980,136	0		
	利付国庫債券第309回	302,595,000	300,000,000	300,237,875	0		
	政府保証債						
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	1,504,935,000	1,500,000,000	1,500,567,756	0		
	第20回西日本高速道路	303,411,000	300,000,000	300,085,275	0		
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,020,363	0		
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	499,853,542	0		
	第7回地方公共団体金融機構債券	106,679,000	100,000,000	100,758,976	0		
	第7回地方公共団体金融機構債券	99,248,000	100,000,000	99,949,867	0		
	第6回株式会社日本政策投資銀行債	198,496,000	200,000,000	199,899,733	0		
	計	3,641,642,000	3,600,000,000	3,604,647,059	0		
貸借対照表計上額合計				3,604,647,059			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
	国債						
	利付国庫債券第313回	7,334,383,000	7,200,000,000	7,239,615,251	0		
	利付国庫債券第55回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,401,762,950	0		
	利付国庫債券第321回	656,250,000	600,000,000	615,624,999	0		
	利付国庫債券第61回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,395,500	0		
	利付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	905,069,284	0		
	利付国庫債券第313回	925,236,000	900,000,000	909,643,023	0		
	利付国庫債券第335回	424,312,000	400,000,000	406,427,312	0		
	利付国庫債券第321回	894,807,000	900,000,000	897,187,125	0		
	利付国庫債券第321回	100,657,000	100,000,000	100,125,925	0		
	利付国庫債券第61回	500,565,000	500,000,000	500,164,792	0		
	利付国庫債券第61回	308,412,000	300,000,000	303,214,341	0		
	政府保証債						
	第9回株式会社日本政策投資銀行	12,303,155,000	12,300,000,000	12,302,306,948	0		
	第57回関西国際空港	492,725,000	500,000,000	498,969,375	0		
	第15回日本政策金融公庫	496,900,000	500,000,000	499,483,333	0		
	計	99,380,000	100,000,000	99,896,667	0		

第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,972,234	0
第31回地方公共団体金融機構	706,503,000	700,000,000	701,734,133	0
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,198,815,600	0
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,503,500	0
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	500,942,958	0
第21回地方公共団体金融機構	105,280,000	100,000,000	101,345,584	0
第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	403,802,624	0
第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,367,317	0
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,497,234,375	0
第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,678,250	0
第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,892,750	0
第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,568,833	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,602,271,870	0
第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,095,801	0
第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	299,690,000	0
第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	299,657,795	0
第31回地方公共団体金融機構	302,787,000	300,000,000	300,743,200	0
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	599,407,800	0
第57回地方公共団体金融機構	299,439,000	300,000,000	299,728,850	0
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	499,078,125	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,425,974	0
地方債	694,211,000	700,000,000	696,044,183	0
第403回大阪府	694,211,000	700,000,000	696,044,183	0
事業債	11,957,443,000	11,900,000,000	11,938,176,498	0
第310回北陸電力	500,360,000	500,000,000	500,227,693	0
第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,845,965	0
第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	400,943,866	0
第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,513,362	0
第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	303,561,276	0
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	101,689,491	0
第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	307,489,230	0
第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	305,282,162	0
第497回関西西電力	105,457,000	100,000,000	103,638,000	0
第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,862,241	0
第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	525,869,828	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,555,100	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	705,234,017	0
第506回関西西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,096,131,466	0
第506回関西西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,189,660,173	0
第518回関西西電力	300,282,000	300,000,000	300,263,042	0
第524回関西西電力	500,665,000	500,000,000	500,632,025	0
第522回関西西電力	299,574,000	300,000,000	299,595,300	0
第349回北海道電力	198,560,000	200,000,000	198,623,158	0
第515回関西西電力	298,647,000	300,000,000	298,706,342	0
第471九州電力	498,805,000	500,000,000	498,854,792	0
第522回関西西電力	799,264,000	800,000,000	799,276,800	0
第522回関西西電力	201,280,000	200,000,000	201,268,772	0
日本たばこ産業第13回社債	905,805,000	900,000,000	905,754,079	0
第497回関西西電力	316,371,000	300,000,000	310,914,000	0
第506回関西西電力	494,040,000	500,000,000	495,335,652	0
第471回九州電力	199,522,000	200,000,000	199,541,917	0
第522回関西西電力	298,704,000	300,000,000	298,726,345	0
第522回関西西電力	100,182,000	100,000,000	100,180,404	0
第29回西日本高速道路	5,941,634,000	5,600,000,000	5,895,430,892	0
投資機債債	699,321,000	700,000,000	699,636,017	0

区分	期首残高	当期増加額	当期増加額	当期使用	当期減少額	期末残高	摘要
20年第20回公営企業債		122,055,000	100,000,000	116,835,240	0		
一般担保第129回住宅金融支援機構債		333,324,000	300,000,000	328,338,520	0		
一般担保第126回住宅金融支援機構債		224,796,000	200,000,000	220,996,613	0		
一般担保第124回住宅金融支援機構債		336,921,000	300,000,000	331,263,750	0		
一般担保第129回住宅金融支援機構債		222,536,000	200,000,000	219,164,472	0		
一般担保第215回住宅金融支援機構債		401,052,000	400,000,000	400,885,433	0		
一般担保第213回住宅金融支援機構債		1,205,760,000	1,200,000,000	1,204,832,542	0		
一般担保第217回住宅金融支援機構債		99,658,000	100,000,000	99,712,150	0		
一般担保第115回住宅金融支援機構債		969,688,000	800,000,000	951,483,467	0		
一般担保第215回住宅金融支援機構債		501,155,000	500,000,000	501,022,124	0		
第29回西日本高速道路		299,709,000	300,000,000	299,801,150	0		
一般担保第114回住宅金融支援機構債		224,880,000	200,000,000	220,940,667	0		
一般担保第230回住宅金融支援機構債		300,579,000	300,000,000	300,515,747	0		
計		38,230,826,000	37,700,000,000	38,071,573,772	0		
貸借対照表計上額合計							

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期増加額	当期使用	当期減少額	期末残高	摘要
貸与引当金	573,575,946	569,955,660	573,575,946	573,575,946	0	569,955,660	
計	573,575,946	569,955,660	573,575,946	573,575,946	0	569,955,660	

5. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,781,652,218	279,419,946	41,758,900	3,019,313,264		
退職一時金に係る債務	2,781,652,218	279,419,946	41,758,900	3,019,313,264		
未認識数理計算上の差異	166,447,718	42,087,602	166,447,718	42,087,602		
退職給付引当金	2,948,099,936	321,507,548	208,206,618	3,061,400,866		

6. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	1,179,844,924	0	1,179,844,924	0	1,179,844,924	
政府出資金	1,179,844,924	0	1,179,844,924	0	1,179,844,924	
補助金等	4,670,640	0	4,670,640	0	4,670,640	
損益外減価償却累計額	△ 677,118,623	△ 8,288,094	△ 8,288,094	0	△ 685,406,717 (注)	
損益外固定資産除売却差額	△ 113,407,005	0	△ 113,407,005	0	△ 113,407,005	
計	△ 785,854,988	△ 8,288,094	△ 8,288,094	0	△ 794,143,082	

(注) 当期減少額は、固定資産の売却によるものであります。

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備	要
前中期目標期間繰越積立金		20,233,781,683	0	2,047,676,723	18,186,104,970 (注1)		
通則法第44条第1項積立金		3,945,190,790	2,200,626,799	494,178,243	5,651,639,346 (注2)		
計		24,178,972,483	2,200,626,799	2,541,854,966	23,837,744,316		

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	備	要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,253,105,094	前中期目標期間以前において自己財源(審査手数料収入、拠入金収入)で取得した固定資産の減価償却費及び体制強化に係る経費の取崩し。	
計	1,253,105,094		

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
0	2,123,524,000	2,112,266,728	11,257,272	0
			0	2,123,524,000
			0	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基盤による振替額			
審査事業	1,053,709,000	1,053,709,000	人件費: 611,659,000円 事業費: 269,113,000円 管理費: 172,937,000円
安全対策事業	951,943,728	951,943,728	人件費: 664,265,000円 事業費: 167,922,728円 管理費: 119,756,000円
期間進行基盤による振替額	106,614,000	106,614,000	管理費: 106,614,000円
費用進行基盤による振替額			費用進行基準を採用した業務はない。
合計	2,112,266,728	2,112,266,728	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
審査事業	0		0	
安全対策事業	11,257,272	医薬品医療機器情報提供システムの機能追加及び改修業務:10,238,400円他2件	0	
合計	11,257,272		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準による振替額	0 翌事業年度への繰越額はない。
合計	0

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		種別仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
医薬品副作用救済事業費補助金	178,974,395	0	0	0	178,974,395
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	14,481,021	0	0	0	14,481,021
保健福祉事業費補助金	92,936,703	0	0	0	92,936,703
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	2,139,000	0	0	0	2,139,000
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	6,010,000	0	0	0	6,010,000
革新的医薬品最適使用促進事業費補助金	17,862,000	0	0	0	17,862,000
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	28,605,000	0	0	0	28,605,000
スイッチOTC化推進事業費補助金	4,282,000	0	0	0	4,282,000
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業費補助金	120,643,000	0	0	0	120,643,000
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業費補助金	4,155,000	0	0	0	4,155,000
薬剤耐性感染症(ARI)未承認薬迅速実用化事業費補助金	2,172,000	0	0	0	2,172,000
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費補助金	9,075,000	0	0	0	9,075,000

(単位:円)

医療機器承認促進事業費補助金	4,980,000	0	0	0	0	0	4,980,000
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業費補助金	14,912,000	0	0	0	0	0	14,912,000
関西支部支援体制確立事業	17,500,000	0	0	0	0	0	17,500,000
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	288,572,437	0	8,771,331	0	0	0	279,801,106
「レセプト情報・特定健診等情報データ」を用いた安全対策事業	146,227,680	0	92,429,639	0	0	0	53,798,041
医療情報データベース機能強化事業費補助金	101,556,342	0	33,535,114	0	0	0	68,021,228
計	1,055,083,578	0	134,736,084	0	0	0	920,347,494

(2)長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定肝炎感染被害者救済業務交付金(事務費分)	98,282,351	0	28,490,835	69,791,516	人件費等に充当
計	98,282,351	0	28,490,835	69,791,516	

(単位:円)

11. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376)	(1)	(0)	(0)
	85,506	5	0	0
職員	(1,979,659)	(378)	(0)	(0)
	8,109,293	903	43,055	38
合計	(1,982,034)	(379)	(0)	(0)
	8,194,799	908	43,055	38

(単位:千円,人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

12. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

13. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	0 (2,200,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金	0 (1,390,000)	1	
合計	0 (3,590,000)	2	

(単位:円)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

14. 各勘定の経理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 保健福祉事業 拠出金の徴収
感染救済勘定	平成16年4月	〃	<ul style="list-style-type: none"> 生物由来製品を介した感染等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 保健福祉事業 拠出金の徴収
審査等勘定	平成16年4月	〃	<ul style="list-style-type: none"> 新医薬品・後発医薬品信頼性調査 医薬品再審査・再評価信頼性調査 治験計画調査、治験相談 医薬品等の安全性試験調査 医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 対面助言葉務 医薬品等承認審査業務 拠出金の徴収
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	<ul style="list-style-type: none"> 特定ファイブ/ナイン 製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 拠出金の徴収
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	<ul style="list-style-type: none"> スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	<ul style="list-style-type: none"> エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

15. 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を示す書類

(1) 貸借対照表

科 目	(単位:円)						法人単位
	副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定	受託給付勘定	
I 流動資産							
現金及び預金	3,106,507,368	718,112,667	18,000,593,264	3,210,786,548	45,015,300	141,095,733	25,222,110,880
有価証券	3,004,559,584	600,087,475	1,450,137,210				3,604,647,059
仕掛審査等費用			2,156,923	3,985	9,963	5,978	1,450,137,210
前払金	354,883	13,216	292,801,418	21,000,000	101,876,100	175,000	2,271,588
未収金	33,074,771	7,594,661					410,350,887
その他の流動資産	346,421	22,438					40,669,432
流動資産合計	6,144,929,796	1,325,838,427	19,745,688,815	3,231,790,533	146,901,363	141,276,711	30,730,555,915
II 固定資産							
有形固定資産							
工具器具備品	18,957,880	32,033	4,638,932,435		134,354	444,531	4,658,501,233
減価償却累計額	△ 18,153,845	△ 20,787	△ 2,790,810,840		△ 134,353	△ 382,975	△ 2,809,502,800
建物附属設備			183,050,636				183,050,636
減価償却累計額			△ 12,785,263				△ 12,785,263
有形固定資産合計	804,035	11,246	2,018,388,968		1	61,556	2,019,263,806
無形固定資産							
ソフトウェア	34,374,988	13,098,936	2,377,140,501	338,363	4,417,200	15,978,780	2,445,348,768
電話加入権	286,000						286,000
無形固定資産合計	34,660,988	13,098,936	2,377,140,501	338,363	4,417,200	15,978,780	2,445,634,768
投資その他の資産							
投資有価証券	32,343,381,088	5,728,192,684					38,071,573,772
敷金			13,272,360				13,272,360
投資その他の資産合計	32,343,381,088	5,728,192,684	13,272,360				38,084,846,132
固定資産合計	32,378,846,111	5,741,302,866	4,408,799,829	338,363	4,417,201	16,040,336	42,549,744,706
資産合計	38,523,775,907	7,067,141,293	24,154,488,644	3,232,128,896	151,318,564	157,317,047	73,280,300,621
負債の部							
I 流動負債							
未払給付金	170,900,136		1,974,751,581	1,844,153	104,969,394	54,201,000	330,070,530
未払金	110,780,540	36,336,947	9,748,410,613		9,983,589	75,124,045	2,202,951,125
前受金			126,824,457	178,450	4,989,093		9,748,410,613
預り金	6,813,117	345,306	144,979,054				144,763,108
リース債務							144,979,054
引当金							
賞与引当金	20,169,322	1,636,487	542,783,075	1,653,734	2,705,933	1,007,109	569,955,660
流動負債合計	308,663,115	38,318,740	12,537,748,780	3,676,337	122,648,009	135,944,839	13,141,130,090
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金			44,421,941				44,421,941
資産見返補助金等	285,004		474,265,889				474,550,893
資産見返寄附金			24,815,787				24,815,787
資産見返物品受贈額			201,217				201,217
特定救済基金預り金							

17. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	金額	目金	勘定名	金額	目金
副作用救済勘定未収	109,112	金	副作用救済勘定未払	4,060,854	金
感染救済勘定未収	13,216	金	感染救済勘定未払	492,065	金
審査等勘定未収	5,747,402	金	審査等勘定未払	122,328	金
特定救済勘定未収		金	特定救済勘定未払	237,063	金
受託・貸付勘定未収		金	受託・貸付勘定未払	592,621	金
受託給付勘定未収		金	受託給付勘定未払	364,799	金
合計	5,869,730		合計	5,869,730	

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	金額	目金	勘定名	金額	目金
副作用救済勘定一般管理費	3,906,347	費	副作用救済勘定雑益	5,563,502	益
感染救済勘定一般管理費	473,516	費			
特定救済勘定一般管理費	236,737	費			
受託・貸付勘定一般管理費	591,807	費			
受託給付勘定一般管理費	355,095	費			
合計	5,563,502		合計	5,563,502	

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	金額	目金	勘定名	金額	目金
副作用救済勘定その他の収入	3,807	金	副作用救済勘定その他の業務支出	6,806,950	出
感染救済勘定その他の収入	180	金	感染救済勘定その他の業務支出	672,694	出
審査等勘定その他の収入	13,240,113	金	審査等勘定その他の業務支出	2,476	出
特定救済勘定その他の収入	4,328	金	特定救済勘定その他の業務支出	445,054	出
受託・貸付勘定その他の収入	8,656	金	受託・貸付勘定その他の業務支出	3,509,436	出
受託給付勘定その他の収入	6,492	金	受託給付勘定その他の業務支出	1,826,966	出
合計	13,263,576		合計	13,263,576	

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,106,507,368	未払給付金		170,900,136
有価証券		3,004,559,584	未払金		110,780,540
前払費用		86,769	預り金		6,813,117
未収金		354,883	引当金		
未収収益		33,074,771	賞与引当金	20,169,322	20,169,322
その他の流動資産		346,421			
流動資産合計		6,144,929,796	流動負債合計		308,663,115
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返補助金等	285,004	285,004
工具器具備品	18,957,880		引当金		
減価償却累計額	△ 18,153,845	804,035	退職給付引当金	90,565,083	90,565,083
有形固定資産合計		804,035	責任準備金		25,821,314,689
無形固定資産			固定負債合計		25,912,164,776
ソフトウェア		34,374,988	負債合計		26,220,827,891
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		34,660,988	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		32,343,381,088	前中期目標期間繰越積立金		11,362,266,151
投資その他の資産合計		32,343,381,088	当期未処分利益		940,681,865
固定資産合計		32,378,846,111	(うち当期総利益)		(940,681,865)
			利益剰余金合計		12,302,948,016
			純資産合計		12,302,948,016
資産合計		38,523,775,907	負債・純資産合計		38,523,775,907

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,353,225,489	
保健福祉事業費		31,434,490	
責任準備金繰入		474,849,990	
その他業務費			
人件費	260,964,942		
減価償却費	33,398,007		
退職給付費用	5,988,580		
賞与引当金繰入	10,178,137		
不動産賃借料	37,538,760		
その他経費	337,651,201	685,719,627	
一般管理費			
人件費	52,007,788		
減価償却費	18,284		
賞与引当金繰入	2,036,982		
不動産賃借料	7,827,984		
その他経費	56,622,987	118,514,025	
雑損		5,000	
経常費用合計			3,663,748,621
経常収益			
拠出金収入		4,183,598,400	
補助金等収益		178,974,395	
財務収益			
有価証券利息	239,742,136	239,742,136	
雑益		2,115,555	
経常収益合計			4,604,430,486
経常利益			940,681,865
当期純利益			940,681,865
当期総利益			940,681,865

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,347,693,441
保健福祉事業費支出	△ 31,319,379
人件費支出	△ 346,464,310
その他の業務支出	△ 461,145,407
拠出金収入	4,183,587,400
補助金等収入	179,262,000
その他の収入	9,501,697
小計	1,185,728,560
利息の受取額	300,103,525
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,485,832,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,002,882,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 9,083,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,011,965,572
III 資金増加額	473,866,513
IV 資金期首残高	2,632,640,855
V 資金期末残高	3,106,507,368

利益の処分に関する書類(案)
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	940,681,865	940,681,865
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	11,362,266,151	11,362,266,151
III 利益処分量 積立金	12,302,948,016	12,302,948,016

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	2,353,225,489 31,434,490 474,849,990 685,719,627 118,514,025 5,000	3,663,748,621	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 4,183,598,400 △ 239,742,136 △ 2,115,555	△ 4,425,456,091	△ 761,707,470
II 引当外賞与見積額			△ 1,205,994
III 引当外退職給付増加見積額			7,188,400
IV 行政サービス実施コスト			△ 755,725,064

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14

年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,106,507,368	3,106,507,368	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	35,347,940,672	36,094,610,000	746,669,328

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	35,347,940,672	36,094,610,000	746,669,328
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	0	0	0
合 計	35,347,940,672	36,094,610,000	746,669,328

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	1,800,000,000	5,400,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,200,000,000	6,600,000,000	3,100,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	0	0	10,500,000,000	0
財投機関債	0	0	4,800,000,000	0
合 計	3,000,000,000	12,000,000,000	20,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 12,215,118 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 3,106,507,368 円
 資金期末残高 3,106,507,368 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	79,883,206
② 勤務費用	10,298,519
③ 利息費用	383,358
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△391,995
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	90,173,088

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	90,173,088
② 未認識数理計算上の差異	391,995
③ 退職給付引当金 (①+②)	90,565,083

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	10,298,519
② 利息費用	383,358
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,693,297
④ 退職給付費用 (①+②+③)	5,988,580

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87号特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91号資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計償却額	当期減損額	累計減損額		
有形固定資産 (器具備品)	18,957,880	0	0	18,957,880	18,153,845	113,672	0	0	804,035	
計	18,957,880	0	0	18,957,880	18,153,845	113,672	0	0	804,035	
有形固定資産 (器具備品)	18,957,880	0	0	18,957,880	18,153,845	113,672	0	0	804,035	
合計	18,957,880	0	0	18,957,880	18,153,845	113,672	0	0	804,035	
無形固定資産 (償却費損益内)	634,713,199	2,582,748	0	637,295,947	602,920,959	33,302,619	0	0	34,374,988	
計	634,713,199	2,582,748	0	637,295,947	602,920,959	33,302,619	0	0	34,374,988	
無形固定資産 (非償却資産)	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
計	286,000	0	0	286,000			0	0	286,000	
無形固定資産 (非償却資産)	634,713,199	2,582,748	0	637,295,947	602,920,959	33,302,619	0	0	34,374,988	
合計	634,999,199	2,582,748	0	637,581,947	602,920,959	33,302,619	0	0	34,660,988	
投資その他の資産	31,399,475,229	4,002,882,000	3,058,976,141	32,343,381,088					32,343,381,088	
計	31,399,475,229	4,002,882,000	3,058,976,141	32,343,381,088					32,343,381,088	

(単位:円)

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 事業債 4,002,882,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産 国債 1,803,841,428円
政府保証債 1,200,718,156円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
国債	利札付国庫債券第305回	1,834,112,000	1,800,000,000	1,803,841,428	0		
	利札付国庫債券第306回	502,215,000	500,000,000	500,147,667	0		
	利札付国庫債券第307回	907,785,000	900,000,000	900,713,625	0		
	計	424,112,000	400,000,000	402,980,136	0		
	政府保証債	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	1,207,191,000	1,200,000,000	1,200,718,156	0	
		第20回西日本高速道路	303,411,000	300,000,000	300,085,275	0	
		第85回日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		第89回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,020,363	0	
		第100回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	499,853,542	0	
		計	106,679,000	100,000,000	100,758,976	0	
貸借対照表 計上額合計		3,041,303,000	3,000,000,000	3,004,559,584	0		

(単位:円)

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	国債					
	利付国庫債券第313回	6,424,749,000	6,300,000,000	6,336,110,193	0	
	利付国庫債券第55回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,401,762,950	0	
	利付国庫債券第32回	656,250,000	600,000,000	615,624,999	0	
	利付国庫債券第61回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,395,500	0	
	利付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	905,069,284	0	
	利付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	909,643,023	0	
	利付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	406,427,312	0	
	利付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	897,187,125	0	
	利付国庫債券第335回	9,707,280,000	9,700,000,000	9,703,575,204	0	
	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策投資銀行	492,725,000	500,000,000	498,969,375	0	
	第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	499,483,333	0	
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,896,667	0	
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,972,234	0	
	第31回地方公共団体金融機構	706,503,000	700,000,000	701,734,133	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,198,815,600	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,503,500	0	
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	500,942,958	0	
	第21回地方公共団体金融機構	105,260,000	100,000,000	101,345,584	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	403,802,624	0	
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,367,317	0	
	第64回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,497,234,375	0	
	第31回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,678,250	0	
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,892,750	0	
	第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,568,833	0	
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,602,271,870	0	
	第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,095,801	0	
	地方債					
	第405回大阪府	694,211,000	700,000,000	696,044,183	0	
	第310回北陸電力	10,548,624,000	10,500,000,000	10,533,478,180	0	
	第506回中部電力	500,360,000	500,000,000	500,227,693	0	
	第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,845,965	0	
	第310回北陸電力	401,440,000	400,000,000	400,943,866	0	
	第437回九州電力	100,794,000	100,000,000	100,513,362	0	
	第386回中国電力	305,232,000	300,000,000	303,561,276	0	
	第326回北海道電力	102,492,000	100,000,000	101,689,491	0	
	第497回関西電力	310,953,000	300,000,000	307,489,230	0	
	第483回東北電力	307,695,000	300,000,000	305,282,162	0	
	第307回北陸電力	105,457,000	100,000,000	103,638,000	0	
	第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,862,241	0	
	第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	525,869,828	0	
	西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,555,100	0	

西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	705,234,017	0	
第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,086,131,466	0	
第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,189,660,173	0	
第518回関西電力	300,282,000	300,000,000	300,263,042	0	
第524回関西電力	500,665,000	500,000,000	500,632,025	0	
第522回関西電力	299,574,000	300,000,000	299,595,300	0	
第349回北海道電力	198,560,000	200,000,000	198,623,158	0	
第515回関西電力	298,647,000	300,000,000	298,706,342	0	
第471九州電力	498,805,000	500,000,000	498,854,792	0	
第522回関西電力	799,264,000	800,000,000	799,276,800	0	
第522回関西電力	201,280,000	200,000,000	201,268,772	0	
日本たばこ産業第13回社債	905,805,000	900,000,000	905,754,079	0	
財投機関債	5,116,466,000	4,800,000,000	5,074,173,328	0	
第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,536,017	0	
20年20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	116,938,240	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	328,338,520	0	
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	220,996,613	0	
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	331,263,750	0	
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	219,164,472	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,885,433	0	
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,204,832,542	0	
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,712,150	0	
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	951,483,467	0	
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	501,022,124	0	
計	32,491,330,000	32,000,000,000	32,343,381,088	0	
貸借対照表計上額合計					

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期増減		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,861,742	20,169,322	20,861,742	0	20,169,322	
計	20,861,742	20,169,322	20,861,742	0	20,169,322	

(単位:円)

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	79,883,206	10,289,882	0	90,173,088	
未認識繰理計算上の差異	4,693,297	391,995	4,693,297	391,995	
退職給付引当金	84,576,503	10,681,877	4,693,297	90,565,083	

(単位:円)

5. 積立金の明細

(単位:円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		12,156,386,961	0	794,120,810	11,362,266,151 (注1)	
通則法第44条第1項積立金		493,931,657	0	493,931,657	0 (注2)	
計		12,650,318,618	0	1,288,052,467	11,362,266,151	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失の処理によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

区	分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘要
			建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
医薬品副作用被害救済事業費補助金		178,974,395	0	0	0	0	収益計上
計		178,974,395	0	0	0	0	178,974,395

(単位:円)

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
	16,653	1	0	0
職員	(113,641)	(26)	(0)	(0)
	310,731	30	0	0
合計	(113,641)	(26)	(0)	(0)
	327,384	31	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 濟 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		718,112,667	未払金		36,336,947
有価証券		600,087,475	預り金		345,306
前払費用		7,970	引当金		
未収金		13,216	賞与引当金	1,636,487	1,636,487
未収収益		7,594,661	流動負債合計		38,318,740
その他の流動資産		22,438	II 固定負債		
流動資産合計		1,325,838,427	引当金		
II 固定資産			退職給付引当金	17,407,324	17,407,324
有形固定資産			責任準備金		2,054,983
工具器具備品	32,033		固定負債合計		19,462,307
減価償却累計額	△ 20,787	11,246	負債合計		57,781,047
有形固定資産合計		11,246	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		13,098,936	前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088
無形固定資産合計		13,098,936	積立金		368,732,815
投資その他の資産			当期未処分利益		96,151,343
投資有価証券		5,728,192,684	(うち当期総利益)		(96,151,343)
投資その他の資産合計		5,728,192,684	利益剰余金合計		7,009,360,246
固定資産合計		5,741,302,866	純資産合計		7,009,360,246
資産合計		7,067,141,293	負債・純資産合計		7,067,141,293

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		7,837,580	
保健福祉事業費		92,936,703	
責任準備金繰入		1,125,341	
その他業務費			
人件費	20,041,941		
減価償却費	13,875,742		
退職給付費用	731,344		
賞与引当金繰入	762,052		
不動産賃借料	4,091,904		
その他経費	32,035,243	71,538,226	
一般管理費			
不動産賃借料	889,536		
その他経費	5,093,769	5,983,305	
経常費用合計			179,421,155
経常収益			
拠出金収入		117,672,300	
補助金等収益		107,417,724	
財務収益			
有価証券利息	50,482,268	50,482,268	
雑益		206	
経常収益合計			275,572,498
経常利益			96,151,343
当期純利益			96,151,343
当期総利益			96,151,343

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 7,837,580
保健福祉事業費支出	△ 92,933,337
人件費支出	△ 21,955,459
その他の業務支出	△ 43,963,733
拠出金収入	117,672,300
補助金等収入	120,548,000
その他の収入	434,761
小計	71,964,952
利息の受取額	54,946,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,911,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 598,408,000
投資有価証券の満期償還による収入	600,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,090,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,972
III 資金増加額	127,413,633
IV 資金期首残高	590,699,034
V 資金期末残高	718,112,667

利益の処分に関する書類(案)
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	96,151,343	96,151,343
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	6,544,476,088	6,544,476,088
III 利益処分量 積立金	6,640,627,431	6,640,627,431

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費	7,837,580 92,936,703 1,125,341 71,538,226 5,983,305	179,421,155	
(2) (控除)自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 117,672,300 △ 50,482,268 △ 206	△ 168,154,774	11,266,381
II 引当外賞与見積額			△ 105,511
III 行政サービス実施コスト			11,160,870

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	718,112,667	718,112,667	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,328,280,159	6,472,540,000	144,259,841

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,328,280,159	6,472,540,000	144,259,841
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	6,328,280,159	6,472,540,000	144,259,841

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	300,000,000	900,000,000	0	0
政府保証債	300,000,000	2,300,000,000	300,000,000	0
事業債	0	0	1,400,000,000	0
財投機関債	0	0	800,000,000	0
合 計	600,000,000	3,200,000,000	2,500,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 762,052 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拋出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 718,112,667 円

資金期末残高 718,112,667 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	15,893,732
② 勤務費用	1,466,272
③ 利息費用	47,320
④ 数理計算上の差異の当期発生額	200,023
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	17,607,347

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	17,607,347
② 未認識数理計算上の差異	△200,023
③ 退職給付引当金 (①+②)	17,407,324

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,466,272
② 利息費用	47,320
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△782,248
④ 退職給付費用 (①+②+③)	731,344

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 感染救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却費」)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額		減損損失	損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	累計償却額		当期減損額	累計減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	32,033	0	0	32,033	20,787	6,396	0	0	0	11,246	
工具器具備品 計	32,033	0	0	32,033	20,787	6,396	0	0	0	11,246	
有形固定資産 合計	32,033	0	0	32,033	20,787	6,396	0	0	0	11,246	
無形固定資産 (償却費損益内)	152,218,773	306,504	0	152,525,277	20,787	6,396	0	0	0	13,098,936	
ソフトウエア 計	152,218,773	306,504	0	152,525,277	139,426,341	13,869,346	0	0	0	13,098,936	
無形固定資産 合計	152,218,773	306,504	0	152,525,277	139,426,341	13,869,346	0	0	0	13,098,936	
投資その他の 資産	5,734,058,816	598,408,000	604,274,132	5,728,192,684	139,426,341	13,869,346	0	0	0	5,728,192,684	
計	5,734,058,816	598,408,000	604,274,132	5,728,192,684	139,426,341	13,869,346	0	0	0	5,728,192,684	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 事業債 598,408,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産 国債 300,237,875円
政府保証債 299,849,600円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
					当期費用に含まれた評価差額	摘要	
国債	利付付国庫債券第306回	302,595,000	300,000,000	300,237,875	0		
	政府保証債	302,595,000	300,000,000	300,237,875	0		
	第7回地方公共団体金融機構債券	297,744,000	300,000,000	299,849,600	0		
	第6回株式会社日本政策投資銀行社債	99,248,000	100,000,000	99,949,867	0		
	計	198,496,000	200,000,000	199,899,733	0		
	計	600,339,000	600,000,000	600,087,475	0		
貸借対照表 計上額合計				600,087,475			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券		種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘	要
区	分							
国債	利付国庫債券第313回		909,634,000	900,000,000	903,505,058	0		
	利付国庫債券第321回		100,657,000	100,000,000	100,125,925	0		
	利付国庫債券第321回		500,565,000	500,000,000	500,164,792	0		
	利付国庫債券第61回		308,412,000	300,000,000	303,214,341	0		
	政府保証債		2,595,875,000	2,600,000,000	2,598,731,744	0		
	第15回日本政策金融公庫		298,140,000	300,000,000	299,690,000	0		
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構		298,149,000	300,000,000	299,657,795	0		
	第31回地方公共団体金融機構		302,787,000	300,000,000	300,743,200	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構		598,488,000	600,000,000	599,407,800	0		
	第57回地方公共団体金融機構		299,439,000	300,000,000	299,728,850	0		
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構		498,125,000	500,000,000	499,078,125	0		
	第234回日本高速道路保有・債務返済機構		300,747,000	300,000,000	300,425,974	0		
	事業債		1,408,819,000	1,400,000,000	1,404,698,318	0		
第497回関西電力		316,371,000	300,000,000	310,914,000	0			
第506回関西電力		494,040,000	500,000,000	495,335,652	0			
第471回九州電力		199,522,000	200,000,000	199,541,917	0			
第522回関西電力		298,704,000	300,000,000	298,726,345	0			
第522回関西電力		100,182,000	100,000,000	100,180,404	0			
財政機構債		825,168,000	800,000,000	821,257,564	0			
第29回西日本高速道路		299,709,000	300,000,000	299,801,150	0			
一般担保第114回住宅金融支援機構債券		224,880,000	200,000,000	220,940,667	0			
一般担保第230回住宅金融支援機構債券		300,579,000	300,000,000	300,515,747	0			
計		5,739,496,000	5,700,000,000	5,728,192,684	0			
貸借対照表計上額合計					5,728,192,684			

3. 引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘	要
				目的使用	その他			
賞与引当金		1,713,543	1,636,487	1,713,543	0	1,636,487		
計		1,713,543	1,636,487	1,713,543	0	1,636,487		

4. 退職給付引当金の明細

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
退職一時金に係る債務		15,893,732	1,713,615	0	17,607,347		
未認識繰理計算上の差異		782,248	△ 200,023	782,248	△ 200,023		
退職給付引当金		16,675,980	1,513,592	782,248	17,407,324		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	6,544,476,088	0	0	6,544,476,088 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	272,665,445	96,067,370	0	368,732,815 (注2)	
計	6,817,141,533	96,067,370	0	6,913,208,903	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	14,481,021	0	0	0	0	収益計上
保健福祉事業費補助金	92,936,703	0	0	0	0	92,936,703
計	107,417,724	0	0	0	0	107,417,724

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	(11,699)	(2)	(0)	(0)
	20,980	3	0	0
合計	(11,699)	(2)	(0)	(0)
	20,980	3	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

審 查 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		18,000,593,264	未払金		1,974,751,581
仕掛審査等費用		1,450,137,210	前受金		9,748,410,613
前払費用		2,156,923	預り金		126,824,457
未収金		292,801,418	リース債務		144,979,054
流動資産合計		19,745,688,815	引当金 賞与引当金	542,783,075	542,783,075
			流動負債合計		12,537,748,780
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	44,421,941	
工具器具備品	4,638,932,435		資産見返補助金等	474,265,889	
減価償却累計額	△ 2,790,810,840	1,848,121,595	資産見返寄附金	24,815,787	
建物附属設備	183,050,636		資産見返物品受贈額	201,217	543,704,834
減価償却累計額	△ 12,785,263	170,265,373	長期リース債務		705,705,573
有形固定資産合計		2,018,386,968	引当金 退職給付引当金	2,927,308,771	2,927,308,771
無形固定資産			固定負債合計		4,176,719,178
ソフトウェア		2,377,140,501	負債合計		16,714,467,958
無形固定資産合計		2,377,140,501	純資産の部		
投資その他の資産			I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		4,408,799,829	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 685,406,717
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 113,407,005
			資本剰余金合計		△ 794,143,082
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		266,270,428
			積立金		5,271,309,345
			当期未処分利益		1,516,739,071
			(うち当期総利益)		(1,516,739,071)
			利益剰余金合計		7,054,318,844
			純資産合計		7,440,020,686
資産合計		24,154,488,644	負債・純資産合計		24,154,488,644

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		3,111,565,431
安全対策等事業費		1,870,777,001
その他業務費		
人件費	6,480,428,747	
減価償却費	2,123,937,477	
退職給付費用	122,282,098	
賞与引当金繰入	381,393,325	
不動産賃借料	1,483,816,296	
その他経費	65,755,450	10,657,613,393
一般管理費		
人件費	839,540,733	
減価償却費	185,859,269	
退職給付費用	26,848,300	
賞与引当金繰入	69,160,356	
不動産賃借料	228,968,652	
その他経費	1,609,970,187	2,960,347,497
財務費用		
支払利息		3,034,688
雑損		58,632,000
経常費用合計		18,661,970,010
経常収益		
運営費交付金収益		2,112,266,728
手数料収入		11,960,259,931
抛入金収入		3,808,187,300
利用料収入		105,307,500
その他の受託業務収入		88,442,868
補助金等収益		633,955,375
資産見返運営費交付金戻入		25,119,668
資産見返補助金等戻入		176,134,367
資産見返寄附金戻入		3,234,997
資産見返物品受贈額戻入		256,023
財務収益		
受取利息		894,684
雑益		11,545,649
経常収益合計		18,925,605,090
経常利益		263,635,080
臨時損失		
固定資産除却損	1,103	1,103
当期純利益		263,633,977
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,253,105,094
当期総利益		1,516,739,071

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,196,084,340
安全対策等事業費支出	△ 1,828,378,932
人件費支出	△ 7,849,073,809
その他の業務支出	△ 3,693,915,320
運営費交付金収入	2,123,524,000
その他の受託業務収入	80,606,000
手数料収入	13,594,757,751
拋出金収入	3,808,118,900
利用料収入	105,307,500
補助金等収入	865,623,000
助成金収入	9,730,000
その他の収入	145,548,180
小計	4,165,762,930
利息の受取額	894,684
利息の支払額	△ 3,034,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,163,622,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 306,054,072
無形固定資産の取得による支出	△ 561,525,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 867,579,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 34,929,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,929,242
IV 資金増加額	3,261,113,871
V 資金期首残高	14,739,479,393
VI 資金期末残高	18,000,593,264

利益の処分に関する書類(案)
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	1,516,739,071	1,516,739,071
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	266,270,428	266,270,428
III 利益処分額 積立金	1,783,009,499	1,783,009,499

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失	 3,111,565,431 1,870,777,001 10,657,613,393 2,960,347,497 3,034,688 58,632,000 1,103	 18,661,971,113	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 抛出金収入 利用料収入 その他の受託業務収入 資産見返寄附金戻入 財務収益 雑益 業務費用合計	 △ 11,960,259,931 △ 3,808,187,300 △ 105,307,500 △ 88,442,868 △ 3,234,997 △ 894,684 △ 11,545,649	 △ 15,977,872,929	 2,684,098,184
II 損益外減価償却相当額			8,288,094
III 引当外賞与見積額			25,554,586
IV 引当外退職給付増加見積額			97,098,693
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			0
VI 行政サービス実施コスト			2,815,039,557

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	3 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等々の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）において参照することとされた、平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	18,000,593,264	18,000,593,264	0
イ. 未払金	(1,974,751,581)	(1,974,751,581)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 引当外賞与見積額
運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 128,201,926 円
- (3) 引当外退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 376,616,373 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	18,000,593,264 円
資金期末残高	18,000,593,264 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 50,300,100 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,662,726,013
② 勤務費用	297,345,744
③ 利息費用	8,995,914
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△43,074,781
⑤ 退職給付の支払額	△41,758,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,884,233,990

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,884,233,990
② 未認識数理計算上の差異	43,074,781
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,927,308,771

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	299,296,827
② 利息費用	9,096,881
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△160,559,809
④ 運営費交付金で財源措置された費用	1,296,500
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	149,130,399

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,951,083 円、②利息費用に 100,967 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額	減損損失	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物附属設備	58,867,674	124,182,962	0	183,050,636	12,785,263	6,444,580	0	0	170,265,373	
工具器具備品	3,576,741,542	1,136,484,687	335,150,280	4,378,075,949	2,539,551,556	600,735,605	0	0	1,838,524,393	
計	3,635,609,216	1,260,667,649	335,150,280	4,561,126,585	2,552,336,819	607,180,185	0	0	2,008,789,766	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物附属設備	260,856,486	0	0	260,856,486	251,259,284	8,288,094	0	0	9,597,202	
計	260,856,486	0	0	260,856,486	251,259,284	8,288,094	0	0	9,597,202	
有形固定資産 合計	3,897,465,702	1,260,667,649	335,150,280	4,821,983,071	2,803,596,103	615,468,279	0	0	2,018,386,968	
無形固定資産 (償却費損益内)										
ソフトウエア	12,757,026,058	654,220,354	0	13,411,246,412	11,034,105,911	1,702,616,561	0	0	2,377,140,501	
計	12,757,026,058	654,220,354	0	13,411,246,412	11,034,105,911	1,702,616,561	0	0	2,377,140,501	
無形固定資産 (償却費損益外)										
ソフトウエア	434,147,433	0	0	434,147,433	434,147,433	0	0	0	0	
計	434,147,433	0	0	434,147,433	434,147,433	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)										
ソフトウエア	115,236,000	0	115,236,000	0	0	0	0	0	0	
計	115,236,000	0	115,236,000	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	13,191,173,491	654,220,354	0	13,845,393,845	11,468,253,344	1,702,616,561	0	0	2,377,140,501	
投資その他資産	13,306,409,491	654,220,354	0	13,845,393,845	11,468,253,344	1,702,616,561	0	0	2,377,140,501	
計	13,272,360	0	0	13,272,360	13,272,360	0	0	0	13,272,360	
計	13,272,360	0	0	13,272,360	13,272,360	0	0	0	13,272,360	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

有形固定資産(新規取得) 工具器具備品 共用LANシステムサーバー/ブレイス

683,588,197円

2. 仕掛審査等費用の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期末残高	その他		
仕掛審査等費用	1,416,017,114	10,209,904,665	0	10,175,784,569	0	1,450,137,210
計	1,416,017,114	10,209,904,665	0	10,175,784,569	0	1,450,137,210

※期末残高の内訳は次のとおりです。

審査等事業費 479,243,017円
 その他業務費(人件費) 700,822,551円
 その他業務費(不動産賃借料) 270,071,642円
 計 1,450,137,210円

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	546,816,670	542,783,075	546,816,670	0	542,783,075	
計	546,816,670	542,783,075	546,816,670	0	542,783,075	

(単位:円)

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職一時金に係る債務	2,662,726,013	263,266,877	41,758,900	2,884,233,990	
未認識数理計算上の差異	160,559,809	43,074,781	160,559,809	43,074,781	
退職給付引当金	2,823,285,822	306,341,658	202,318,709	2,927,308,771	

(単位:円)

5. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
補助金等	4,670,640	0	0	4,670,640	
資本剰余金	△ 677,118,623	△ 8,288,094	0	△ 685,406,717	
損益外減価償却累計額	△ 113,407,005	△ 8,288,094	0	△ 121,695,099	
損益外固定資産除売却差額	△ 785,854,988	△ 8,288,094	0	△ 794,143,082	
計					

(単位:円)

6. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	3,172,737,325	2,098,572,020	0	5,271,309,345 (注2)	
計	4,692,112,847	2,098,572,020	1,253,105,094	5,537,579,773	

(単位:円)

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

当期減少額については7. 目的積立金等の取崩しの明細を参照。

前中期目標期間から繰り越した金額であります。

当期減少額については7. 目的積立金等の取崩しの明細を参照。

当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

区分	金額	摘 要	期 末 残 高	摘 要
計	1,253,105,094		5,537,579,773	

(単位:円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小計	
0	2,123,524,000	2,112,266,728	11,257,272	0	2,123,524,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細		運営費交付金の主な用途	
セグメント	運営費交付金収益	費用	主な用途
業務達成基種による振替額			
審査事業	1,053,709,000	1,053,709,000	人件費:611,659,000円 事業費:269,113,000円 管理費:172,937,000円
安全対策事業	951,943,728	951,943,728	人件費:684,265,000円 事業費:167,922,728円 管理費:119,756,000円
期間進行基種による振替額			
	106,614,000	106,614,000	管理費:106,614,000円
費用進行基種による振替額			
合計	2,112,266,728	2,112,266,728	

(単位:円)

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細		運営費交付金の主な用途	
セグメント	資産見返運営費交付金への振替額	資本剰余金への振替額	主な用途
審査事業	0	0	
安全対策事業	11,257,272	0	医薬品医療機器情報提供システムの機能追加及び改修業務:10,238,400円他2件
合計	11,257,272	0	

(単位:円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(3) 運営費交付金債務残高の明細		使用見込み	
業務達成基種による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基種による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基種による振替額	0	翌事業年度への繰越額はない。	
合計	0		

(単位:円)

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業費補助金	2,139,000	0	0	0	0	2,139,000
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	6,010,000	0	0	0	0	6,010,000
革新的医薬品最適使用促進事業費補助金	17,862,000	0	0	0	0	17,862,000
医療機器国際標準化戦略推進事業費補助金	28,605,000	0	0	0	0	28,605,000
スイッチOTC化推進事業費補助金	4,282,000	0	0	0	0	4,282,000
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業費補助金	120,643,000	0	0	0	0	120,643,000
実臨床での各種データの活用による革新的医薬品の早期実用化事業費補助金	4,155,000	0	0	0	0	4,155,000
薬剤耐性感染症(ARD)未承認薬迅速実用化事業費補助金	2,172,000	0	0	0	0	2,172,000
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費補助金	9,075,000	0	0	0	0	9,075,000
医療機器承認促進事業費補助金	4,980,000	0	0	0	0	4,980,000
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業費補助金	14,912,000	0	0	0	0	14,912,000
関西支部支援体制確立事業	17,500,000	0	0	0	0	17,500,000
医療情報データベースを活用した医薬品の先進的適正使用推進事業	288,572,437	0	8,771,331	0	0	279,801,106
「レセプト情報・特定健診等情報データベース」を用いた安全対策事業	146,227,680	0	92,429,639	0	0	53,798,041
医療情報データベース機能強化事業費補助金	101,556,342	0	33,535,114	0	0	68,021,228
計	768,691,459	0	134,736,084	0	0	633,955,375

10. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職 支給額	職 手当
	支給額	支給人員		
役員	(2,376) 68,853	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(1,849,899) 7,713,044	(349) 861	(0) 43,055	(0) 38
合計	(1,852,275) 7,781,897	(350) 865	(0) 43,055	(0) 38

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

11. 開示すべきセグメント情報

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	13,658,331,565	5,028,805,977	18,687,137,542	△ 25,167,532	18,661,970,010
審査等事業費	3,111,565,431	0	3,111,565,431	0	3,111,565,431
安全対策等事業費	0	1,870,777,001	1,870,777,001	0	1,870,777,001
その他業務費	8,118,551,818	2,539,061,575	10,657,613,393	0	10,657,613,393
一般管理費	2,426,069,049	559,445,980	2,985,515,029	△ 25,167,532	2,960,347,497
財務費用	2,145,267	889,421	3,034,688	0	3,034,688
雑損	0	58,632,000	58,632,000	0	58,632,000
事業収益	13,414,537,751	5,536,234,871	18,950,772,622	△ 25,167,532	18,925,605,090
運営費交付金収益	1,121,612,000	990,654,728	2,112,266,728	0	2,112,266,728
手数料収入	11,960,259,931	0	11,960,259,931	0	11,960,259,931
拠出金収入	0	3,808,187,300	3,808,187,300	0	3,808,187,300
利用料収入	0	105,307,500	105,307,500	0	105,307,500
補助金等収益	232,335,000	401,620,375	633,955,375	0	633,955,375
その他の受託業務収入	27,752,329	60,690,539	88,442,868	0	88,442,868
資産見返運営費交付金戻入	14,490	25,105,178	25,119,668	0	25,119,668
資産見返補助金等戻入	35,014,492	141,119,875	176,134,367	0	176,134,367
資産見返寄附金戻入	3,234,997	0	3,234,997	0	3,234,997
資産見返物品受贈額戻入	256,023	0	256,023	0	256,023
財務収益	503,260	391,424	894,684	0	894,684
雑益	33,555,229	3,157,952	36,713,181	△ 25,167,532	11,545,649
事業損益	△ 243,793,814	507,428,894	263,635,080	0	263,635,080
総損益	965,323,033	551,416,038	1,516,739,071	0	1,516,739,071
(貸借対照表)					
総資産	16,697,312,087	7,484,094,977	24,181,407,064	△ 26,918,420	24,154,488,644
流動資産	14,448,878,337	5,323,728,898	19,772,607,235	△ 26,918,420	19,745,688,815
固定資産	2,248,433,750	2,160,366,079	4,408,799,829	0	4,408,799,829
有形固定資産	1,362,909,413	655,477,555	2,018,386,968	0	2,018,386,968
無形固定資産	872,251,977	1,504,888,524	2,377,140,501	0	2,377,140,501
投資その他資産	13,272,360	0	13,272,360	0	13,272,360

(単位:円)

(注) 1 区分の方法
 独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

① 審査関連業務

…医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

② 安全対策業務

…医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却相当額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	8,062,314	225,780	8,288,094

(単位:円)

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	67,021,246	30,077,447	97,098,693

(単位:円)

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	16,563,916	8,990,670	25,554,586

(単位:円)

7 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額1,253,105,094円が計上されております。

12. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業補助金	0	1	
	(2,200,000)		
厚生労働科学研究費補助金	0	1	
	(1,390,000)		
合計	0	2	
	(3,590,000)		

(単位:円)

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 濟 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,210,786,548	未払金		1,844,153
前払費用		3,985	預り金		178,450
未収金		21,000,000	引当金		
			賞与引当金	1,653,734	1,653,734
流動資産合計		3,231,790,533	流動負債合計		3,676,337
II 固定資産			II 固定負債		
無形固定資産			特定救済基金預り金		
ソフトウェア		338,363	長期預り補助金等	69,791,516	
無形固定資産合計		338,363	預り拠出金	3,152,336,630	3,222,128,146
固定資産合計		338,363	引当金		
			退職給付引当金	6,324,413	6,324,413
			固定負債合計		3,228,452,559
			負債合計		3,232,128,896
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		3,232,128,896	負債・純資産合計		3,232,128,896

損益計算書(特定救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,416,000,000	
その他業務費			
人件費	13,254,102		
減価償却費	17,808		
退職給付費用	906,701		
賞与引当金繰入	1,653,734		
不動産賃借料	2,846,544		
その他経費	7,427,379	26,106,268	
一般管理費			
不動産賃借料	533,724		
その他経費	1,850,947	2,384,671	
経常費用合計			1,444,490,939
経常収益			
補助金等収益		28,490,835	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益	1,416,000,000	1,416,000,000	
雑益		104	
経常収益合計			1,444,490,939
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,416,000,000
人件費支出	△ 14,297,806
その他の業務支出	△ 12,940,093
拠出金収入	1,580,299,988
その他の収入	183,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,245,297
II 資金増加額	137,245,297
III 資金期首残高	3,073,541,251
IV 資金期末残高	3,210,786,548

利益の処分に関する書類(案)
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費 (2) (控除)自己収入等 拠出金収入 雑益 業務費用合計	1,416,000,000 26,106,268 2,384,671 △ 1,416,000,000 △ 104	1,444,490,939 △ 1,416,000,104	28,490,835 28,490,835
II 行政サービス実施コスト			28,490,835

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,210,786,548	3,210,786,548	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,210,786,548 円
資金期末残高	3,210,786,548 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	5,421,650
② 勤務費用	870,126
③ 利息費用	32,637
④ 数理計算上の差異の当期発生額	174,117
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	6,498,530

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	6,498,530
② 未認識数理計算上の差異	△174,117
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,324,413

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	870,126
② 利息費用	32,637
③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,938
④ 退職給付費用 (①+②+③)	906,701

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却費」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	当期減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額				
有形固定資産 (償却費損益内)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具備品 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (償却費損益内)	19,425,000	356,171	0	19,781,171	19,442,808	17,808	0	0	338,363	
ソフトウェア 計	19,425,000	356,171	0	19,781,171	19,442,808	17,808	0	0	338,363	
無形固定資産	19,425,000	356,171	0	19,781,171	19,442,808	17,808	0	0	338,363	
ソフトウェア 計	19,425,000	356,171	0	19,781,171	19,442,808	17,808	0	0	338,363	
合計	19,425,000	356,171	0	19,781,171	19,442,808	17,808	0	0	338,363	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期的使用	その他		
賞与引当金	1,139,615	1,653,734	1,139,615	0	1,653,734	
計	1,139,615	1,653,734	1,139,615	0	1,653,734	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	5,421,650	1,076,880	0	6,498,530	
未認識数理計算上の差異	△ 3,938	△ 174,117	△ 3,938	△ 174,117	
退職給付引当金	5,417,712	902,763	△ 3,938	6,324,413	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

区分	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
特定肝炎感染被害者救済業務 交付金(事務費分)		98,282,351	0	28,490,835	69,791,516		
計		98,282,351	0	28,490,835	69,791,516		人件費等に充当

(単位:円)

5. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	(4,360)	(1)	(0)	(0)
合計	(4,360)	(1)	(0)	(0)
	14,365	2	0	0

(単位:千円、人)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受託・貸付勘定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		45,015,300	未払給付金		104,969,394
前払費用		9,963	未払金		9,983,589
未収金		101,876,100	預り金		4,989,093
流動資産合計		146,901,363	引当金		
			賞与引当金	2,705,933	2,705,933
			流動負債合計		122,648,009
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	13,250,849	13,250,849
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		13,250,849
有形固定資産合計		1	負債合計		135,898,858
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		4,417,200	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		4,417,200	前中期目標期間繰越積立金		13,092,303
固定資産合計		4,417,201	当期未処分利益		2,327,403
			(うち当期総利益)		(2,327,403)
			利益剰余金合計		15,419,706
			純資産合計		15,419,706
資産合計		151,318,564	負債・純資産合計		151,318,564

損益計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		799,692,059	
その他業務費			
人件費	30,545,872		
減価償却費	866,801		
退職給付費用	1,462,877		
賞与引当金繰入	2,705,933		
不動産賃借料	5,515,176		
その他経費	4,041,300	45,137,959	
一般管理費			
不動産賃借料	1,245,360		
その他経費	9,985,599	11,230,959	
雑損		128,100	
経常費用合計			856,189,077
経常収益			
国からの受託業務収入		47,160,887	
その他の受託業務収入		811,227,235	
雑益		128,358	
経常収益合計			858,516,480
経常利益			2,327,403
当期純利益			2,327,403
当期総利益			2,327,403

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 807,534,698
人件費支出	△ 34,154,919
その他の業務支出	△ 39,730,339
国からの受託業務収入	47,761,465
その他の受託業務収入	822,591,900
その他の収入	637,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,429,013
II 資金増加額	△ 10,429,013
III 資金期首残高	55,444,313
IV 資金期末残高	45,015,300

利益の処分に関する書類(案)
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	2,327,403	2,327,403
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	13,092,303	13,092,303
III 利益処分額 積立金	15,419,706	15,419,706

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 健康管理手当等給付金 その他業務費 一般管理費 雑損	799,692,059 45,137,959 11,230,959 128,100	856,189,077	
(2) (控除)自己収入等 国からの受託業務収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 47,160,887 △ 811,227,235 △ 128,358	△ 858,516,480	△ 2,327,403
II 引当外退職給付増加見積額			416,200
III 行政サービス実施コスト			△ 1,911,203

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	45,015,300	45,015,300	0
イ. 未収金	101,876,100	101,876,100	0
ウ. 未払給付金	(104,969,394)	(104,969,394)	0
エ. 未払金	(9,983,589)	(9,983,589)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	45,015,300 円
資金期末残高	45,015,300 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	11,579,190
② 勤務費用	1,614,397
③ 利息費用	57,262
④ 数理計算上の差異の当期発生額	448,362
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	13,699,211

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	13,699,211
② 未認識数理計算上の差異	△448,362
③ 退職給付引当金 (①+②)	13,250,849

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,614,397
② 利息費用	57,262
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△208,782
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,462,877

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託・貸付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却費」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
有形固定資産 計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
有形固定資産 工具器具備品	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
合計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1
無形固定資産 (償却費損益内)	6,600,000	3,888,000	0	10,488,000	6,070,800	866,800	0	4,417,200	
無形固定資産 計	6,600,000	3,888,000	0	10,488,000	6,070,800	866,800	0	4,417,200	
無形固定資産合計	6,600,000	3,888,000	0	10,488,000	6,070,800	866,800	0	4,417,200	
計	6,600,000	3,888,000	0	10,488,000	6,070,800	866,800	0	4,417,200	

(単位:円)

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
ソフトウェア 受託・貸付関連システムの改修及び機能追加

3,888,000円

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当目的使用	その他		
賞与引当金	2,098,064	2,705,933	2,098,064	0	2,705,933	
計	2,098,064	2,705,933	2,098,064	0	2,705,933	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	11,579,190	2,120,021	0	13,699,211	
未認識数理計算上の差異	208,782	△ 448,362	208,782	△ 448,362	
退職給付引当金	11,787,972	1,671,659	208,782	13,250,849	

(単位:円)

4. 積立金の明細

(単位:円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		13,543,122	0	450,819	13,092,303 (注1)	
通則法第44条第1項積立金		246,586	0	246,586	0 (注2)	
計		13,789,708	0	697,405	13,092,303	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期減少額は、前期の損失の処理によるものであります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は支給額		給与		退職		手当	
	支給額	(0)	支給人員	(0)	支給額	(0)	支給人員	(0)
役員	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
職員	32,637	(37)	4	(0)	4	(0)	0	(0)
合計	32,637	(37)	4	(0)	4	(0)	0	(0)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		141,095,733	未払給付金		54,201,000
前払費用		5,978	未払金		75,124,045
未収金		175,000	預り金		5,612,685
流動資産合計		141,276,711	引当金		
			賞与引当金	1,007,109	1,007,109
			流動負債合計		135,944,839
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	444,531		退職給付引当金	6,544,426	6,544,426
減価償却累計額	△ 382,975	61,556	固定負債合計		6,544,426
有形固定資産合計		61,556	負債合計		142,489,265
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		15,978,780	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		15,978,780	積立金		11,597,186
固定資産合計		16,040,336	当期未処分利益		3,230,596
			(うち当期総利益)		(3,230,596)
			利益剰余金合計		14,827,782
			純資産合計		14,827,782
資産合計		157,317,047	負債・純資産合計		157,317,047

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		223,062,000	
調査研究事業費		280,062,400	
その他業務費			
人件費	16,552,982		
減価償却費	3,717,744		
退職給付費用	188,479		
賞与引当金繰入	1,007,109		
不動産賃借料	4,091,904		
その他経費	5,938,289	31,496,507	
一般管理費			
不動産賃借料	889,548		
その他経費	4,747,253	5,636,801	
雑損		344,600	
経常費用合計			540,602,308
経常収益			
その他の受託業務収入		543,488,148	
雑益		344,756	
経常収益合計			543,832,904
経常利益			3,230,596
当期純利益			3,230,596
当期総利益			3,230,596

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 222,758,100
調査研究事業費支出	△ 280,664,200
人件費支出	△ 19,695,482
その他の業務支出	△ 21,447,984
その他の受託業務収入	549,080,800
その他の収入	830,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,346,019
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 5,119,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,119,200
III 資金増加額	226,819
IV 資金期首残高	140,868,914
V 資金期末残高	141,095,733

利益の処分に関する書類(案)
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	3,230,596	3,230,596
II 利益処分額 積立金	3,230,596	3,230,596

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特別手当等給付金 調査研究事業費 その他業務費 一般管理費 雑損	223,062,000 280,062,400 31,496,507 5,636,801 344,600	540,602,308	
(2) (控除)自己収入等 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	△ 543,488,148 △ 344,756	△ 543,832,904	△ 3,230,596
II 行政サービス実施コスト			△ 3,230,596

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	141,095,733	141,095,733	0
イ. 未払給付金	(54,201,000)	(54,201,000)	0
ウ. 未払金	(75,124,045)	(75,124,045)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	141,095,733 円
資金期末残高	141,095,733 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	6,148,427
② 勤務費用	383,248
③ 利息費用	12,751
④ 数理計算上の差異の当期発生額	556,672
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	7,101,098

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	7,101,098
② 未認識数理計算上の差異	△556,672
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,544,426

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 30 年 4 月 1 日 ～31 年 3 月 31 日
① 勤務費用	383,248
② 利息費用	12,751
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△207,520
④ 退職給付費用 (①+②+③)	188,479

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 31 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、8,050,000 円を回収しました。そのうち 7,810,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託給付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価償却費に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	444,531	0	0	444,531	382,975	35,160	0	61,556	
計	444,531	0	0	444,531	382,975	35,160	0	61,556	
有形固定資産	444,531	0	0	444,531	382,975	35,160	0	61,556	
合計	444,531	0	0	444,531	382,975	35,160	0	61,556	
無形固定資産	48,532,220	5,119,200	0	53,651,420	37,672,640	3,682,584	0	15,978,780	
(償却費損益内)	48,532,220	5,119,200	0	53,651,420	37,672,640	3,682,584	0	15,978,780	
計	48,532,220	5,119,200	0	53,651,420	37,672,640	3,682,584	0	15,978,780	
無形固定資産	48,532,220	5,119,200	0	53,651,420	37,672,640	3,682,584	0	15,978,780	
合計	48,532,220	5,119,200	0	53,651,420	37,672,640	3,682,584	0	15,978,780	

(単位:円)

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
ソフトウェア 受託給付業務データベースシステムの改修及び機能追加

4,795,200円

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	946,312	1,007,109	946,312	0	1,007,109	
計	946,312	1,007,109	946,312	0	1,007,109	

(単位:円)

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	6,148,427	952,671	952,671	7,101,098	
未認識数理計算上の差異	207,520	△ 556,672	△ 556,672	△ 556,672	
退職給付引当金	6,355,947	395,999	395,999	6,544,426	

(単位:円)

4. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	5,609,777	5,987,409	0	11,597,186	

(単位:円)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職員	(22)	(0)	(0)	(0)
	17,536	3	0	0
合計	(22)	(0)	(0)	(0)
	17,536	3	0	0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数であります。

(添 付 書 類)

事 業 報 告 書

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、平成 16 年 4 月の設立以来、医薬品・生物由来製品の副作用等に関する「健康被害救済業務」、医薬品・医療機器等の承認等に関する「審査関連業務」、医薬品・医療機器等の市販後の「安全対策業務」の 3 業務に取り組んできております。

3 業務に係る主要課題は、

- ①健康被害救済業務については、申請から決定に至るまでの事務処理期間の短縮
 - ②審査関連業務については、世界最速の審査期間を維持
 - ③安全対策業務については、副作用報告等の収集・分析・評価の高度化と安全対策への反映、患者・医療関係者等への迅速な情報提供
- などであります。

従来から、毎年度各業務の具体的な目標を設定し、その遂行に取り組んできておりますが、平成 30 年度の実績は次にお示しする通りです。

今後とも PMDA は、役職員が一丸となって、業務内容の更なる充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 平成 30 年度における事業の経過及びその成果

PMDA は、平成 25 年度末に第 3 期中期計画を策定し、平成 26 年度から平成 30 年度までの目標を設定しております。

平成 30 年度における PMDA の主な事業の経過及びその成果は、以下のとおりとなっております。

① 平成 30 年度計画及び第 4 期中期計画の策定等

ア. 平成 30 年度計画の策定及び推進並びに第 4 期中期計画の策定

PMDA の平成 30 年度計画は平成 29 年度末に策定し、厚生労働大臣に届け出て、これに沿って事業を実施しました。

また、平成 30 年度は、第 3 期中期目標期間の最終年度であることから厚生労働大臣から指示された第 4 期中期目標に基づき第 4 期中期計画（平成 31 年 4 月～平成 36 年 3 月）を作成し、厚生労働大臣の認可を受けました。認可を受けた中期計画に基づき平成 31 年度計画を作成し、厚生労働大臣に届出を行いました。

イ. 平成 29 年度の業務実績の評価結果及び中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務実績に関する評価結果

厚生労働大臣より平成 30 年 9 月 27 日付けで、「平成 29 事業年度における業務の実績に関する評価結果及び中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務実績に関する評価結果について」が示されました。項目別評定は 15 項目あり、平成 29 事業年度については、S が 1 項目、A が 3 項目、B が 10 項目、C が 1 項目であり、

うち重要度「高」であるものがSが1項目、Aが3項目、Bが4項目でした。全体の評価としては、不適切な事務処理等により、公表事案を5件発生させてしまったことから業務運営に関する項目でC評価とされたが、自ら事案を公表した上で再発防止策を講じ改善に取り組んでいることから、全体の評価を下げるまでには至らないものと判断され、全体の評価としては厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評定の評価基準に基づき、「B：中期計画における所期の目標を達成している。」とされました。

また、中期目標期間終了時に見込まれる評価については、Sが1項目、Aが3項目、Bが11項目でした。うち、重要度「高」であるものがSが1項目、Aが3項目、Bが4項目でした。全体の評価としては、全体の評定を引き下げる事象の程度を考慮した上で、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評定の評価基準に基づき、「B：中期計画における所期の目標を達成している。」とされました。

② 各業務における主な実績

ア. 医薬品副作用被害救済業務

【医薬品副作用被害救済の実績】

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
請 求 件 数	1,412 件	1,566 件	1,843 件	1,491 件	1,419 件
決 定 件 数	1,400 件	1,510 件	1,754 件	1,607 件	1,519 件
支 給 決 定	1,204 件	1,279 件	1,340 件	1,305 件	1,263 件
不支給決定	192 件	221 件	411 件	298 件	250 件
取 下 げ	4 件	10 件	3 件	4 件	6 件
6ヶ月以内 件 数 達成率*1	867 件 61.9%	915 件 60.6%	1,182 件 67.4%	1,113 件 69.3%	998 件 65.7%
処理中件数 *2	922 件	978 件	1,067 件	951 件	851 件
処理期間（中央値）	5.7 月	5.6 月	5.3 月	5.3 月	5.4 月

*1 当該年度中に決定されたもののうち、6ヶ月以内に処理できたものの割合。

*2 各年度末時点の数値。

イ. 生物由来製品感染等被害救済業務

【生物由来製品感染等被害救済の実績】

年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
請 求 件 数	3 件	6 件	1 件	3 件	7 件
決 定 件 数	7 件	2 件	5 件	2 件	7 件
支 給 決 定	6 件	1 件	3 件	2 件	6
不支給決定	1 件	1 件	2 件	0 件	1
取 下 げ	0 件	0 件	0 件	0 件	0
処理中件数*1	1 件	5 件	1 件	2 件	2 件
達 成 率*2	42.9%	50.0%	20.0%	50.0%	85.7%
処理期間（中央値）	6.3 月	7.5 月	10.0 月	10.2 月	4.6 月

*1 各年度末時点の数値。

*2 当該年度中に決定されたもののうち、6ヶ月以内に処理できたものの割合。

ウ. 承認審査等業務

(ア) 新医薬品（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	9 ヶ月				
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%
総審査期間 (参考：80%)	8.8 月 (9.2 月)	8.7 月 (9.5 月)	8.8 月 (9.2 月)	8.9 月 (9.0 月)	8.6 月
件 数	44	37	38	38	47

注 1：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

注 2：「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」に係る公知申請品目を優先品目に含めている。

(イ) 新医薬品（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	12 ヶ月				
タイル値	60%	70%	70%	80%	80%

<実 績>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
タイル値	60%	70%	70%	80%	80%
総審査期間 (参考：80%)	11.9 月 (12.3 月)	11.3 月 (11.7 月)	11.6 月 (12.0 月)	11.8 月	11.9 月
件 数	73	79	74	66	66

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

(ウ) 新医薬品の治験相談の実施状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対面助言実施件数	411	371	422	395	436
取下げ件数	38	33	61	34	42

(エ) 新医療機器（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	10 ヶ月				
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実績>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%
総審査期間 (参考：80%)	8.8月 (8.9月)	7.9月 (8.2月)	8.0月 (8.0月)	8.3月 (9.6月)	8.3月
件数	5	8	1	3	2

注：平成16年4月以降に申請され承認された品目が対象。

(オ) 新医療機器（通常品目）の審査期間

<目標>

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総審査期間	14ヶ月	14ヶ月	14ヶ月	14ヶ月	14ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実績>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%
総審査期間 (参考：80%)	5.6月 (10.6月)	10.1月 (11.9月)	12.0月 (14.0月)	11.9月 (12.0月)	12.0月
件数	62	48	24	24	36

注1：平成16年4月以降に申請され承認された品目が対象。

注2：平成28年度・29年度実績については、医薬品医療機器法により平成26年11月25日から新たに医療機器に該当するとされた単体プログラムのうち、経過措置期間(平成26年11月25日～平成27年2月24日)中に申請された品目を除いて集計している。

(カ) 新医療機器の治験相談の実施状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対面助言実施件数	196	203	276	263	301
取下げ件数	11	4	7	16	14

エ. 安全対策業務

(ア) 医薬品の副作用報告等の件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業からの報告	352,908	399,852	453,296	490,019	556,424
(副作用症例(国内))	(49,198)	(50,977)	(55,728)	(60,872)	(62,037)
(感染症症例(国内))	(78)	(88)	(89)	(100)	(73)
(副作用症例(外国))	(300,191)	(345,161)	(393,767)	(425,251)	(490,674)
(感染症症例(外国))	(25)	(32)	(58)	(46)	(27)
(研究報告)	(1,099)	(1,219)	(1,117)	(1,206)	(1,078)
(外国措置報告)	(1,219)	(1,273)	(1,397)	(1,492)	(1,451)
(感染症定期報告)	(1,098)	(1,102)	(1,140)	(1,052)	(1,084)
医薬関係者からの報告	6,180	6,129	6,047	7,624	9,931
(①安全性情報報告制度)	(4,782)	(4,891)	(4,956)	(6,606)	(9,065)
(②ワクチン)	(1,398)	(1,238)	(1,091)	(1,018)	(863)
(③疾病等報告)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(3)
合計	359,088	405,981	459,343	497,643	566,355

*平成30年4月1日の臨床研究法施行後の件数(未承認1件、適応外2件)

(イ) 医療機器の不具合報告等の件数

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業からの報告	32,490	46,406	52,063	56,081	57,439
(不具合症例(国内))	(13,994)	(17,603)	(16,283)	(16,719)	(17,210)
(不具合症例(外国))	(16,624)	(26,394)	(32,280)	(34,168)	(35,334)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
(研究報告)	(20)	(598)	(1,289)	(2,701)	(2,314)
(外国措置報告)	(1,779)	(1,742)	(2,144)	(2,437)	(2,512)
(感染症定期報告)	(73)	(68)	(67)	(56)	(69)
医薬関係者からの報告	420	406	548	441	487
(① 安全性情報報告制度)	(420)	(406)	(548)	(441)	(487)
(② 疾病等報告)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
合計	32,910	46,812	52,611	56,522	57,926

*平成30年4月1日の臨床研究法施行後の件数(未承認、適応外)

(ウ) 再生医療等製品の不具合報告等の件数

	平成26年度 ※	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業からの報告	17	49	122	144	197
(不具合症例(国内))	(12)	(35)	(88)	(110)	(163)
(不具合症例(外国))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(研究報告)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(外国措置報告)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症定期報告)	(5)	(14)	(34)	(34)	(34)
医薬関係者からの報告	0	0	0	0	(0)
合計	17	49	122	144	197

注：再生医療等製品に係る各種報告は、平成 26 年 11 月 25 日の医薬品医療機器法施行以降に開始されたため、平成 26 年度の件数は同日以降の件数となる。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（承認審査）、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としております（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条）。

② 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 健康被害救済業務

- ・ 医薬品や再生医療等製品による副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付
- ・ スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付
- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅲ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給

イ. 審査関連業務

- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の承認審査
- ・ 治験などに関する指導及び助言
- ・ 承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査
- ・ GMP/QMS/GCTP調査による製造設備、工程、品質管理の調査
- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品・医療機器・再生医療等製品の再審査、再評価、使用成績評価の確認
- ・ 医薬品や医療機器等の基準作成に関する調査

ウ. 安全対策業務

- ・ 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供
- ・ 消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談
- ・ 医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導及び助言
- ・ 電子診療情報を活用した、有害事象発現リスクの定量的評価、安全対策措置の影響評価、処方実態調査及び医療情報データベースの構築

③ 沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和54年10月 | 医薬品副作用被害救済基金として設立 |
| 昭和62年10月 | 医薬品副作用被害救済・研究振興基金に改組し、研究振興業務を開始 |
| 平成6年4月 | 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に改組し、調査指導業務を開始 |
| 平成9年4月 | 治験指導業務及び適合性調査業務を開始 |
| 平成14年12月 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法公布 |
| 平成16年4月 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構発足
(国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び財団法人医療機器センターの一部の業務を統合) |
| 平成17年4月 | 研究開発振興業務を独立行政法人医薬基盤研究所へ移管 |

④ 設立根拠法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医薬・生活衛生局総務課）

⑥ 組織図

別紙参照

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

東京：東京都千代田区霞が関三丁目 3 番地 2 号

関西支部：大阪府大阪市北区大深町 3 番 1 号

北陸支部：富山市新総曲輪 1 番 7 号

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,180	0	0	1,180
資本金合計	1,180	0	0	1,180

(4) 役員状況

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	近藤達也	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日		・ 国立国際医療センター一病院長
理事 (技監)	林憲一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	技術総括・ 安全等担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向） ・ （独）医薬品医療機器総合機構審議役 （新薬担当）
理事	末岡隆則	自 平成 30 年 9 月 2 日 至 平成 32 年 9 月 1 日	総合調整・ 救済担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向） ・ （独）医薬品医療機器総合機構総括調 整役
理事	矢守隆夫	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	審査等担当	・ （独）医薬品医療機器総合機構審査セ ンター長
監事	疋田英一郎	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 6 月中*		・ 三井生命保険（株）常務執行役員営業 戦略統括本部長
監事 (非常勤)	大塚美智子	自 平成 28 年 4 月 7 日 至 平成 31 年 6 月中*		・ 大塚公認会計士事務所公認会計士 （現職）

※ 独立行政法人通則法第 21 条第 2 項に基づき、任命の日から、当該対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末において 891 人（前期末比 10 人増加、1.1%増）であり、平均年齢は 38.3 歳（前期末 37.9 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 129 人、平成 31 年 3 月 30 日及び 31 日退職者は 52 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	30,731	流動負債	13,141
現金及び預金	25,222	未払給付金	330
有価証券	3,605	前受金	9,748
仕掛審査等費用	1,450	その他	3,063
その他	454	固定負債	33,357
固定資産	42,550	資産見返負債	544
有形固定資産	2,019	特定救済基金預り金等	3,222
無形固定資産	2,446	引当金	
投資その他の資産	38,085	退職給付引当金	3,061
投資有価証券	38,072	責任準備金	25,823
その他	13	その他	706
		負債合計	46,498
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,180
		資本剰余金	△794
		利益剰余金	26,397
		純資産合計	26,783
資産合計	73,280	負債・純資産合計	73,280

(注) 計数は原則として、それぞれ単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(以下各表についても同じ。)

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	25,341
救済給付金等	5,204
審査等事業費	3,112
安全対策等事業費	1,871
責任準備金繰入	476
その他業務費	11,518
人件費等	7,351
減価償却費	2,176
その他	1,991
一般管理費	3,099
人件費等	990
減価償却費	186
その他	1,923
その他	62
経常収益 (B)	26,647
運営費交付金収益	2,112
手数料収入	11,960
拋出金収入	8,109
利用料収入	105
受託業務収入	1,490
補助金等収益	949
特定救済基金預り金取崩益	1,416
その他	504
臨時損失 (C)	0
その他調整額 (D)	1,253
当期総利益 (B-A-C+D)	2,559

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,909
救済給付金等支出	△5,207
審査等事業費支出	△3,196
安全対策等事業費支出	△1,828
人件費支出	△8,286
その他の支出	△4,263
運営費交付金収入	2,124
受託業務収入	1,500
手数料収入	13,595
拋出金収入	9,690
利用料収入	105
補助金等収入	1,165
その他の収入	510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△35
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,989

V 資金期首残高 (E)	21,233
VI 資金期末残高 (F=D+E)	25,222

④行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,957
損益計算書上の費用	25,341
(控除) 自己収入等	△23,384
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	8
III 引当外賞与見積額	24
IV 引当外退職給付増加見積額	105
V 機会費用	-
VI 行政サービス実施コスト	2,094

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 仕掛審査等費用 : 医薬品等の審査等に要した総時間のうち、年度内に終了しなかった品目に要した時間を費用に換算したもの。民間企業の仕掛品にあたるもので、当年度の経常費用には含めず資産に計上。
- 投資有価証券 : 責任準備金等の運用目的で保有している国債、地方債等。満期償還の時期が1年以内に到来するものについては、有価証券として流動資産に計上、それ以外のものについては、投資その他の資産に計上。
- 運営費交付金債務 : 当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
- 預り補助金等 : 国庫補助金のうち、国への精算返納額等。
- 資産見返負債 : 国庫補助金、運営費交付金及びその他の政府交付金等により取得した償却資産及び設立時に国から無償譲渡された償却資産の額。
- 特定救済基金預り金 : 特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金の残高。業務廃止時に残余がある場合は、当該残余の額を国庫に納付する。
- 退職給付引当金 : 将来の退職手当の支払に備え、年度末の所要相当額を引き当てているもの。
- 責任準備金 : 将来の救済給付金の支払に備え積立てているもの。
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成。
- 資本剰余金 : 設立時に旧機構から承継した償却資産の減価償却累計額及び除売却差額について純資産の控除(△)として計上したもの及び補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの。
- 利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

- 救済給付金等 : 救済給付金や調査研究事業費など健康被害救済事業にかかる費用。
- 審査等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性の審査等にかかる費用。
- 安全対策等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供にかかる費用。
- 人件費等 : 給与、賞与等の役職員にかかる人件費。賞与引当金、退職給付費用を含む。
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配

分する経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。

補助金等収益等：国庫補助金等のうち、当期の収益として認識した収益。

特定救済基金預り金取崩益：特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金を、当期の特定救済給付金にあてるために取り崩した額。

手数料収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認申請等を行う者から納付された手数料。

拠出金収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の製造販売業者から納付された拠出金。

利用料収入：M I D - N E T利用者から納付された利用料。

受託業務収入：国や企業からの受託業務収入。

臨時損失：固定資産除却損。

その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当。

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用。

その他の行政サービス実施コスト：損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額。

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額。

機会費用：政府出資金に国債の利回り等を参考にした一定の利率を乗じて算出した利息相当額。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成30年度の経常費用は25,341百万円と、前年度比1,451百万円減(5.4%減)となっている。これは、審査等勘定において審査等事業費が131百万円、安全対策等事業費が242百万円、人件費（業務費）が255百万円、特定救済勘定において特定救済給付金が396百万円増加したものの、副作用救済勘定において責任準備金繰入が2,207百万円減、審査等勘定において退職給付費用（業務費）が490百万円減となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は26,647百万円と、前年度比1,608百万円増(6.4%増)となっている。これは、審査等勘定において手数料収入が735百万円増、特定救済勘定において特定救済基金預り金取崩益が396百万円増となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成30年度の当期総利益は2,559百万円と、前年度比1,647百万円増となっている。

（資産）

平成30年度末の資産合計は73,280百万円と、前年度比4,436百万円増(6.4%増)となっている。これは、審査等勘定においてソフトウェアが1,048百万円減少したものの、副作用救済勘定において投資有価証券が944百万円増、審査等勘定において工具器具備品が801百万円増、現預金が3,261百万円増となったことが主な要因である。

（負債）

平成30年度末の負債合計は、46,498百万円と、前年度比3,139百万円増(7.2%増)となっている。これは、審査等勘定において前受金が1,440百万円増、長期リース債務が706百万円増となったことや、副作用救済勘定において責任準備金が475百万円増となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動による資金の増加は、5,909百万円と、前年度比2,424百万円の資金流入の増加(70%増)となっている。これは、審査等事業費支出が454百万円減、安全対策等事業費支出が404百万円増、特定救済給付金支出が396百万円増、手数料収入が1,739百万円増、拠出金収入が1,476百万円増となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動による資金の減少は1,884百万円と、前年度比481百万円の資金流出の減少(20.3%減)となっている。これは有形固定資産の取得による支出が264百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が219百万円減、投資有価証券の満期償還によ

る収入が 400 百万円増となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動による資金の減少は 35 百万円と、前年度比 3 百万円の資金流出の増加(11.1%増)となっている。これは、審査等勘定で取得したリース資産においてリース債務の返済が 3 百万円増加したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
経常費用	23,387	24,100	25,613	26,792	25,341
経常収益	23,339	23,363	24,397	25,039	26,647
当期総利益 (又は当期総損失)	279	1,367	1,452	912	2,559
資産	69,072	69,377	67,691	68,844	73,280
負債	39,902	40,955	40,443	43,359	46,498
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	28,743	28,006	26,844	25,091	26,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	2,427	1,055	3,485	5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,881	△3,538	△2,654	△2,365	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106	△35	△31	△31	△35
資金期末残高	22,920	21,774	20,145	21,233	25,222

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

副作用救済勘定の事業損益は、941 百万円と、対前年度比 2,229 百万円増となっている。これは、責任準備金繰入が 2,207 百万円減となったことが主な要因である。

感染救済勘定の事業損益は 96 百万円と、前年度とほぼ同じとなっている。これは、拠出金収入が 8 百万円増加したものの、感染救済給付金の支払が 7 百万円増となったことなどが主な要因である。

審査等勘定における審査セグメントの事業損益は、965 百万円と、対前年度比 707 百万円増となっている。これは、人件費(業務費)が 189 百万円増加したものの、退職給付費用(業務費)が 432 百万円減少したことや、手数料収入が 735 百万円増加したことが主な要因である。なお、この結果、審査セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末 2,208 百万円であったところ、平成 30 年度末には 1,965 百万円となった。(利益剰余金相当額は注 3 を参照)

審査等勘定における安全セグメントの事業損益は、551 百万円と、前年度比 1,289 百万円減(70.0%減)となっている。これは、拠出金収入が 107 百万円増、利用料収入が 105 百万円増となったものの、安全対策等事業費が 242 百万円増、前中期目標期間繰越積立金取崩額が 1,228 百万円減となったことが主な要因である。なお、この結果、安全セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末に 4,582 百万円であったところ、平成 30 年度末には 5,090 百万円となった。(利益剰余金相当額については注 3 を参照)

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
副作用救済勘定	△756	△90	494	△1,288	941
感染救済勘定	103	81	89	96	96
審査等勘定	933	1,378	862	2,099	1,517
審査セグメント	331	414	△270	259	965
安全セグメント	602	964	1,132	1,840	551
特定救済勘定	—	—	—	—	—
受託・貸付勘定	1	△2	0	△1	2
受託給付勘定	△1	△0	7	6	3
合計	279	1,367	1,452	912	2,559

（注2）特定救済勘定については、基金預り金から費用と同額を収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

参考 審査等勘定におけるセグメント別利益剰余金相当額の経年比較

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
審査セグメント	6,178	5,230	3,343	2,208	1,965
安全セグメント	3,657	3,878	4,014	4,582	5,090

（注3）利益剰余金相当額とは、区分経理を開始した16年度からのセグメント別事業損益を累計したものである。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

副作用救済勘定の総資産は、38,524百万円と、前年度比1,386百万円増（3.7%増）となっている。これは投資有価証券が944百万円増、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより現金及び預金が474百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の総資産は、7,067百万円と、前年度比108百万円増（1.5%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が127百万円増加したことなどが主な要因である。

審査等勘定の審査セグメントの総資産は、16,697百万円と、前年度比2,363百万円増（16.5%増）となっている。これは、ソフトウェア等無形固定資産が756百万円減となったものの、工具器具備品が674百万円増、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が2,245百万円増加したことなどが主な要因である。

審査等勘定の安全セグメントの総資産は、7,484百万円と、前年度比437百万円増（6.2%増）となっている。これはソフトウェア等無形固定資産が394百万円減となったものの、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が1,016百万円増加したことなどが主な要因である。

特定救済勘定の総資産は、3,232百万円と、前年度比122百万円増（3.9%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が137百万円増となったことなどが主な要因である。

受託・貸付勘定の総資産は、151百万円と、前年度比15百万円減（8.9%減）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの

支出が上回ったことにより、現金及び預金が10百万円減、受託業務収入の未収分が7百万円減となったことが主な要因である。

受託給付勘定の総資産は、157百万円と、前年度比1百万円増(0.8%増)となっている。これは、ソフトウェアが1百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
副作用救済勘定	32,990	34,244	35,731	37,138	38,524
感染救済勘定	6,811	6,834	6,862	6,959	7,067
審査等勘定	24,166	23,998	20,933	21,327	24,154
審査セグメント	18,301	17,813	15,219	14,334	16,697
安全セグメント	5,904	6,235	5,768	7,047	7,484
調整※	△39	△50	△53	△53	△27
特定救済勘定	4,788	3,990	3,860	3,110	3,232
受託・貸付勘定	188	176	168	166	151
受託給付勘定	145	148	151	156	157
調整※	△16	△14	△14	△13	△6
合計	69,072	69,377	67,691	68,844	73,280

（注）調整欄は、勘定間、セグメント間の未収金、未払金の相殺を表している。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて審査等勘定10,245百万円を第3期中期目標期間に繰り越したが、この利益に見合う費用が平成30年度発生したため、この費用に相当する額として1,253百万円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは2,094百万円と、前年度比2,878百万円減となっている。これは、責任準備金繰入が2,206百万円減となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	3,022	2,862	3,576	4,742	1,957
うち損益計算書上の費用	24,402	24,100	25,616	26,792	25,341
うち自己収入等	△21,381	△21,240	△22,040	△22,050	△23,384
損益外減価償却等相当額	14	12	11	11	8
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	—
引当外賞与見積額	18	13	13	21	24
引当外退職給付増加見積額	104	68	186	198	105
機会費用	2	—	0	0	—
(控除)法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,160	2,954	3,787	4,972	2,094

(2) 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		差額理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	1,281	1,281	1,268	1,268	1,441	1,441	1,963	1,963	2,124	2,124	
国庫補助金	892	818	734	747	859	756	1,632	1,125	1,083	1,186	
その他の政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	25,328	19,923	25,289	20,505	24,368	21,926	24,006	21,352	25,177	23,612	
手数料収入	11,012	10,066	10,952	10,885	10,538	11,097	10,373	11,225	12,043	11,960	
拠出金収入	11,807	7,546	11,920	7,435	11,481	8,591	11,415	8,228	10,921	9,674	※1
利用料収入	—	—	—	—	—	—	—	—	307	105	※2
受託業務収入	2,028	1,841	1,970	1,734	1,928	1,830	1,850	1,531	1,569	1,516	
助成金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運用収入	481	470	448	451	421	408	368	367	336	356	
その他の収入	40	56	48	55	106	153	40	66	29	52	
計	27,541	22,079	27,340	22,576	26,773	24,277	27,641	24,506	28,412	26,973	
支出											
業務経費	29,638	21,585	30,762	20,810	29,701	20,718	26,568	20,298	24,921	20,141	
救済給付金	2,138	2,117	2,252	2,089	2,195	2,269	2,477	2,352	2,391	2,361	
保健福祉事業費	161	127	160	127	137	124	135	124	135	124	
業務費	1,189	1,011	985	849	928	886	883	875	902	821	
審査等事業費	11,540	11,305	12,576	10,697	12,519	10,780	11,241	10,392	10,997	10,324	
安全対策等事業費	4,808	3,350	4,832	4,239	4,795	4,065	4,662	4,177	3,930	3,791	
特定救済給付金	8,064	2,100	8,316	1,308	7,560	1,156	5,688	1,020	5,160	1,416	※3
健康管理手当等給付金	1,133	1,083	1,038	1,006	970	943	885	855	809	800	
特別手当等給付金	255	204	255	204	247	206	245	219	245	223	
調査研究事業費	349	289	348	291	350	289	351	284	352	280	※3
一般管理費	2,515	2,629	2,788	2,056	3,473	2,726	3,421	2,570	4,254	3,325	
人件費	819	737	908	842	964	1,002	966	1,016	989	994	
物件費	1,697	1,891	1,880	1,214	2,510	1,724	2,455	1,553	3,265	2,331	※4
その他の支出	6	3	6	22	5	31	5	19	5	59	
計	32,159	24,217	33,555	22,888	33,179	23,475	29,993	22,887	29,181	23,525	

(差額理由)

※1 主に特定救済給付金の支給対象者が見込みを下回ったため。

※2 利用件数が見込みを下回ったため。

※3 給付金の支給人員等が見込みを下回ったため。

※4 予備費の未使用等による減。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①一般管理費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（人件費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成 26 年度予算と比べて 15%以上の額を節減。

②事業費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する事業費（人件費、事業創設等に伴い発生する単年度経費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成 26 年度予算と比べて 5%以上の額を節減。

上記の削減目標を達成すべく、一般競争入札を促進し、調達コストの削減に努め、事業の執行管理を着実にいった。

(単位:百万円)

区 分		平成 26 年度予算	平成 30 年度実績	
		金 額	金 額	比 率
一般管理費	平成 26 年度からの継続事業	50.0	(実績額) 41.6	83.2%
	新規事業分(平成 28・29・30 年度)	—	(予算額) 60.8	
(実績額) 53.4			87.8%	
事業費	平成 26 年度からの継続事業	587.4	(実績額) 433.9	73.9%
	新規事業分(平成 28・29・30 年度)	—	(予算額) 207.6	
(実績額) 187.1			90.1%	

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 26,647 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 2,112 百万円(収益の 7.9%)、特定救済基金預り金取崩益 1,416 百万円(5.3%)、補助金等収益 949 百万円(3.6%)、手数料収入 11,960 百万円(44.9%)、拠出金収入 8,109 百万円(30.4%)、利用料収入 105 百万円(0.4%)、受託業務収入 1,490 百万円(5.6%)、その他収益 504 百万円(1.9%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 医薬品副作用被害救済事業（副作用救済勘定）

医薬品副作用被害救済事業は、医薬品の副作用による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品等の製造販売業者から納付された拠出金収入 4,184 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 179 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 240 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 2,353 百万円、保健福祉事業費 31 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費 686 百万円、一般管理費 119 百万円となっている。

② 生物由来製品感染等被害救済事業（感染救済勘定）

生物由来製品感染等被害救済事業は、生物由来製品を介した感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、生物由来製品の製造販売業者から納付された拠出金収入 118 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 107 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 50 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 8 百万円、保健福祉事業費 93 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費 72 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

③ 審査関連事業（審査等勘定）

審査関連事業は、医薬品医療機器法に基づき、医薬品や医療機器等について、品目毎の品質、有効性、安全性の審査等を行う事業である。事業の主な財源は、承認申請等を行う者から納付される手数料収入 11,960 百万円、運営費交付金収益 1,122 百万円、補助金等収益 232 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、審査等業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 11,230 百万円、一般管理費 2,426 百万円となっている。

④ 安全対策事業（審査等勘定）

安全対策事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品・医療機器の製造販売業者から納付された拠出金収入 3,808 百万円、運営費交付金収益 991 百万円、補助金等収益 402 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、安全対策業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 4,410 百万円、一般管理費 559 百万円となっている。

⑤ 特定救済事業（特定救済勘定）

特定救済事業は、特定の血液製剤を介したC型肝炎ウイルス感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための事業である。事業の財源は、特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金として厚生労働省から受け入れた政府交付金による補助金等収益 28 百万円のほか、負担割合に応じて企業が納付する拠出金による収益 1,416 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、特定救済給付金 1,416 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 26 百万円、一般管理費 2 百万円となっている。

⑥ 受託・貸付事業（受託・貸付勘定）

受託・貸付事業は、スモン患者の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、国及び原因企業からの受託業務収入 858 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、健康管理手当等給付金 800 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 45 百万円、一般管理費 11 百万円となっている。

⑦ 受託給付事業（受託給付勘定）

受託給付事業は、血液製剤を介したH I V感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の財源は、（財）友愛福祉財団からの受託業務収入 543 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、エイズを発症している方に対する特別手当等給付金 223 百万円、エイズ発症前の方に対する健康管理費用である調査研究事業費 280 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 31 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

6. セグメントごとの執行実績

副作用救済勘定

（単位：百万円）

	30年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	179	179	-	
業務収入	4,433	4,484	51	
拠出金収入	4,151	4,184	33	
運用収入	282	300	18	
その他の収入	1	3	2	過年度拠出金に追徴が発生したことによる。
計	4,613	4,666	53	
支出				
業務経費	3,095	3,041	△54	
救済給付金	2,361	2,353	△8	
保健福祉事業費	31	31	0	
業務費	702	657	△46	
一般管理費	214	115	△99	
人件費	56	54	△2	
物件費	157	61	△97	予備費（90百万円）の未使用等による。
その他の支出	1	0	△1	過年度拠出金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
計	3,309	3,156	△153	

感染救済勘定

（単位：百万円）

	30年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	121	121	-	
業務収入	162	173	10	
拠出金収入	108	118	10	
運用収入	55	55	0	
その他の収入	0	0	△0	
計	283	293	10	
支出				
業務経費	202	159	△43	
救済給付金	30	8	△22	支給対象者が見込みを下回ったことによる。

保健福祉事業費	104	93	△11	調査協力対象者が見込みを下回ったことによる。
業務費	69	58	△10	人件費等が見込みを下回ったことによる。
一般管理費	16	6	△11	
物件費	16	6	△11	予備費（10百万円）の未使用等による。
その他の支出	1	-	△1	過年度拠出金の還付が発生しなかったことによる。
計	219	164	△55	

審査等勘定（審査セグメント）

（単位：百万円）

	30年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,122	1,122	-	
国庫補助金	421	215	△207	実施件数が見込みを下回ったことによる。
業務収入	12,056	12,003	△52	
手数料収入	12,043	11,960	△83	
受託業務収入	12	43	30	実施件数が見込みを上回ったことによる。
運用収入	0	1	0	
その他の収入	21	40	19	テレビ会議システム利用料にかかる助成金の増加による。
計	13,619	13,380	△240	
支出				
業務経費	10,997	10,324	△673	
審査等事業費	10,997	10,324	△673	
一般管理費	3,253	2,653	△600	
人件費	737	732	△5	
物件費	2,516	1,920	△595	予備費（400百万円）の未使用等による。
計	14,250	12,977	△1,273	

審査等勘定（安全セグメント）

（単位：百万円）

	30年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,002	1,002	-	
国庫補助金	362	671	309	前年度補正予算の繰り越しがあったことによる。
業務収入	3,769	3,976	207	
拠出金収入	3,422	3,808	386	医療機器の拠出金率の改定及び拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等による。
利用料収入	307	105	△202	利用件数が見込みを下回ったことによる。
受託業務収入	40	62	22	受託業務が期中に発生したことによる。
運用収入	0	0	0	
その他の収入	5	8	3	過年度拠出金の追徴が発生したことによる。
計	5,138	5,657	519	
支出				
業務経費	3,930	3,791	△139	

安全対策等事業費	3,930	3,791	△139	予備費（200百万円）の未使用等による。 過年度拠出金の還付が見込みを上回ったことによる。
一般管理費	753	534	△219	
人件費	196	208	12	
物件費	557	326	△231	
その他の支出	1	59	58	
計	4,684	4,384	△301	

特定救済勘定

(単位：百万円)

	30年度			備考
	予算	決算	差額	
収入				
拠出金収入	3,240	1,565	△1,675	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	0	0	0	
計	3,240	1,565	△1,675	
支出				
業務経費	5,197	1,442	△3,755	支給対象者が見込みを下回ったことによる。 人件費等が見込みを下回ったことによる。
特定救済給付金	5,160	1,416	△3,744	
業務費	37	26	△11	
一般管理費	2	2	△0	
物件費	2	2	△0	
計	5,200	1,444	△3,755	

受託・貸付勘定

(単位：百万円)

	30年度			備考
	予算	決算	差額	
収入				
業務収入	876	863	△13	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
受託業務収入	876	863	△13	
その他の収入	1	0	△1	
計	878	863	△14	
支出				
業務経費	865	847	△18	人件費等が見込みを下回ったことによる。 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
健康管理手当等給付金	809	800	△10	
業務費	56	48	△8	
一般管理費	11	11	△0	
物件費	11	11	△0	
その他の支出	1	0	△1	
計	878	859	△19	

受託給付勘定

(単位：百万円)

	30年度			備考
	予算	決算	差額	
収入				
業務収入	640	549	△91	
受託業務収入	640	549	△91	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	1	0	△1	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
計	641	549	△92	
支出				
業務経費	635	536	△99	
特別手当等給付金	245	223	△22	
調査研究事業費	352	280	△72	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
業務費	38	33	△5	一般競争入札による調達コストの縮減等による。
一般管理費	5	5	△0	
物件費	5	5	△0	
その他の支出	1	0	△1	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
計	641	541	△100	

決 算 報 告 書

決算報告書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	2,123,524,000	2,123,524,000	0
国庫補助金	1,083,199,000	1,185,737,000	102,538,000
業務収入	25,176,605,000	23,612,133,063	△ 1,564,471,937
手数料収入	12,043,424,000	11,960,259,931	△ 83,164,069
拠出金収入	10,920,749,000	9,674,357,988	△ 1,246,391,012
利用料収入	306,820,000	105,307,500	△ 201,512,500
受託業務収入	1,569,125,000	1,516,262,726	△ 52,862,274
運用収入	336,487,000	355,944,918	19,457,918
その他の収入	28,710,000	51,813,079	23,103,079
計	28,412,038,000	26,973,207,142	△ 1,438,830,858
支 出			
業務経費	24,921,470,000	20,140,666,972	△ 4,780,803,028
救済給付金	2,390,562,000	2,361,063,069	△ 29,498,931
保健福祉事業費	135,248,000	124,371,193	△ 10,876,807
業務費	901,959,000	821,009,035	△ 80,949,965
審査等事業費	10,997,329,000	10,324,095,622	△ 673,233,378
安全対策等事業費	3,930,319,000	3,791,311,594	△ 139,007,406
特定救済給付金	5,160,000,000	1,416,000,000	△ 3,744,000,000
健康管理手当等給付金	809,301,000	799,692,059	△ 9,608,941
特別手当等給付金	245,023,000	223,062,000	△ 21,961,000
調査研究事業費	351,729,000	280,062,400	△ 71,666,600
一般管理費	4,254,441,000	3,325,361,293	△ 929,079,707
人件費	989,148,000	994,399,683	5,251,683
物件費	3,265,293,000	2,330,961,610	△ 934,331,390
その他の支出	5,000,000	59,053,300	54,053,300
計	29,180,911,000	23,525,081,565	△ 5,655,829,435

決算報告書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	179,262,000	179,262,000	0	
業務収入	4,432,544,000	4,483,701,925	51,157,925	
拠出金収入	4,150,853,000	4,183,598,400	32,745,400	
運用収入	281,691,000	300,103,525	18,412,525	
その他の収入	1,066,000	3,218,277	2,152,277	*1
計	4,612,872,000	4,666,182,202	53,310,202	
支 出				
業務経費	3,094,709,000	3,041,199,682	△ 53,509,318	
救済給付金	2,360,945,000	2,353,225,489	△ 7,719,511	
保健福祉事業費	31,426,000	31,434,490	8,490	
業務費	702,338,000	656,539,703	△ 45,798,297	
一般管理費	213,508,000	114,902,308	△ 98,605,692	
人件費	56,216,000	54,324,367	△ 1,891,633	
物件費	157,292,000	60,577,941	△ 96,714,059	*2
その他の支出	1,000,000	5,000	△ 995,000	*3
計	3,309,217,000	3,156,106,990	△ 153,110,010	

*1 過年度拠出金に追徴が発生したことによる増

*2 予備費(90百万円)の未使用等による減

*3 過年度拠出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

決算報告書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	120,548,000	120,548,000	0	
業務収入	162,317,000	172,619,009	10,302,009	
抛出金収入	107,563,000	117,672,300	10,109,300	
運用収入	54,754,000	54,946,709	192,709	
その他の収入	109,000	85,184	△ 23,816 *1	
計	282,974,000	293,252,193	10,278,193	
支 出				
業務経費	201,970,000	158,923,227	△ 43,046,773	
救済給付金	29,617,000	7,837,580	△ 21,779,420 *2	
保健福祉事業費	103,822,000	92,936,703	△ 10,885,297 *3	
業務費	68,531,000	58,148,944	△ 10,382,056 *4	
一般管理費	16,116,000	5,513,785	△ 10,602,215	
物件費	16,116,000	5,513,785	△ 10,602,215 *5	
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000 *6	
計	219,086,000	164,437,012	△ 54,648,988	

- *1 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったことによる減
- *2 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *3 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減
- *4 人件費等が見込みを下回ったことによる減
- *5 予備費(10百万円)の未使用等による減
- *6 過年度抛出金の還付が発生しなかったことによる減

決算報告書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,123,524,000	2,123,524,000	0	
国庫補助金	783,389,000	885,927,000	102,538,000	*1
業務収入	15,824,677,000	15,979,024,876	154,347,876	
手数料収入	12,043,424,000	11,960,259,931	△ 83,164,069	
拠出金収入	3,422,000,000	3,808,187,300	386,187,300	*2
利用料収入	306,820,000	105,307,500	△ 201,512,500	*3
受託業務収入	52,391,000	104,375,461	51,984,461	*4
運用収入	42,000	894,684	852,684	*5
その他の収入	25,388,000	47,857,226	22,469,226	*6
計	18,756,978,000	19,036,333,102	279,355,102	
支 出				
業務経費	14,927,648,000	14,115,407,216	△ 812,240,784	
審査等事業費	10,997,329,000	10,324,095,622	△ 673,233,378	
安全対策等事業費	3,930,319,000	3,791,311,594	△ 139,007,406	
一般管理費	4,005,603,000	3,186,454,236	△ 819,148,764	*7
人件費	932,932,000	940,075,316	7,143,316	
物件費	3,072,671,000	2,246,378,920	△ 826,292,080	*7
その他の支出	1,000,000	58,575,600	57,575,600	*8
計	18,934,251,000	17,360,437,052	△ 1,573,813,948	

*1 平成29年度補正予算の繰り越しがあったことによる増

*2 医療機器の拠出金率の改定及び拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増

*3 利用件数が見込みを下回ったことによる減

*4 実施件数が見込みを上回ったこと及び受託業務が期中に発生したことによる増

*5 大口定期預金の利率が見込みを上回ったことによる増

*6 関西テレビ会議システム利用料にかかる助成金及び過年度拠出金の追徴が発生したことによる増

*7 予備費(600百万円)の未使用等による減

*8 過年度拠出金の還付が見込みを上回ったことによる増

決算報告書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,121,612,000	1,121,612,000	0	
国庫補助金	421,422,000	214,835,000	△ 206,587,000	*1
業務収入	12,055,849,000	12,003,369,191	△ 52,479,809	
手数料収入	12,043,424,000	11,960,259,931	△ 83,164,069	
受託業務収入	12,391,000	42,606,000	30,215,000	*2
運用収入	34,000	503,260	469,260	*3
その他の収入	20,501,000	39,783,704	19,282,704	*4
計	13,619,384,000	13,379,599,895	△ 239,784,105	
支 出				
業務経費	10,997,329,000	10,324,095,622	△ 673,233,378	
審査等事業費	10,997,329,000	10,324,095,622	△ 673,233,378	
一般管理費	3,252,705,000	2,652,648,860	△ 600,056,140	*5
人件費	737,048,000	732,336,286	△ 4,711,714	
物件費	2,515,657,000	1,920,312,574	△ 595,344,426	*5
計	14,250,034,000	12,976,744,482	△ 1,273,289,518	

- *1 実施件数が見込みを下回ったことによる減
- *2 実施件数が見込みを上回ったことによる増
- *3 大口定期預金の利率が見込みを上回ったことによる増
- *4 関西テレビ会議システム利用料にかかる助成金による増
- *5 予備費(400百万円)の未使用等による減

決算報告書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,001,912,000	1,001,912,000	0	
国庫補助金	361,967,000	671,092,000	309,125,000	*1
業務収入	3,768,828,000	3,975,655,685	206,827,685	
拠出金収入	3,422,000,000	3,808,187,300	386,187,300	*2
利用料収入	306,820,000	105,307,500	△ 201,512,500	*3
受託業務収入	40,000,000	61,769,461	21,769,461	*4
運用収入	8,000	391,424	383,424	*5
その他の収入	4,887,000	8,073,522	3,186,522	*6
計	5,137,594,000	5,656,733,207	519,139,207	
支 出				
業務経費	3,930,319,000	3,791,311,594	△ 139,007,406	
安全対策等事業費	3,930,319,000	3,791,311,594	△ 139,007,406	
一般管理費	752,898,000	533,805,376	△ 219,092,624	
人件費	195,884,000	207,739,030	11,855,030	
物件費	557,014,000	326,066,346	△ 230,947,654	*7
その他の支出	1,000,000	58,575,600	57,575,600	*8
計	4,684,217,000	4,383,692,570	△ 300,524,430	

*1 平成29年度補正予算の繰り越しがあったことによる増

*2 医療機器の拠出金率の改定及び拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増

*3 利用件数が見込みを下回ったことによる減

*4 受託業務が期中に発生したことによる増

*5 大口定期預金の利率が見込みを上回ったことによる増

*6 過年度拠出金の追徴が発生したことによる増

*7 予備費(200百万円)の未使用等による減

*8 過年度拠出金の還付が見込みを上回ったことによる増

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
拠出金収入	3,240,333,000	1,564,899,988	△ 1,675,433,012	*1
その他の収入	36,000	48,973	12,973	*2
計	3,240,369,000	1,564,948,961	△ 1,675,420,039	
支 出				
業務経費	5,197,129,000	1,441,901,927	△ 3,755,227,073	
特定救済給付金	5,160,000,000	1,416,000,000	△ 3,744,000,000	*1
業務費	37,129,000	25,901,927	△ 11,227,073	*3
一般管理費	2,383,000	2,149,932	△ 233,068	
物件費	2,383,000	2,149,932	△ 233,068	
計	5,199,512,000	1,444,051,859	△ 3,755,460,141	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 雇用保険料本人負担分等が見込みを上回ったことによる増

*3 人件費、電話料金等が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	876,461,000	863,006,465	△ 13,454,535	
受託業務収入	876,461,000	863,006,465	△ 13,454,535	
その他の収入	1,066,000	212,986	△ 853,014	*1
計	877,527,000	863,219,451	△ 14,307,549	
支 出				
業務経費	865,148,000	847,236,796	△ 17,911,204	
健康管理手当等給付金	809,301,000	799,692,059	△ 9,608,941	
業務費	55,847,000	47,544,737	△ 8,302,263	*2
一般管理費	11,379,000	11,220,104	△ 158,896	
物件費	11,379,000	11,220,104	△ 158,896	
その他の支出	1,000,000	128,100	△ 871,900	*1
計	877,527,000	858,585,000	△ 18,942,000	

*1 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*2 人件費等が見込みを下回ったことによる減

決算報告書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	640,273,000	548,880,800	△ 91,392,200	
受託業務収入	640,273,000	548,880,800	△ 91,392,200	*1
その他の収入	1,045,000	390,433	△ 654,567	*2
計	641,318,000	549,271,233	△ 92,046,767	
支 出				
業務経費	634,866,000	535,998,124	△ 98,867,876	
特別手当等給付金	245,023,000	223,062,000	△ 21,961,000	
調査研究事業費	351,729,000	280,062,400	△ 71,666,600	*1
業務費	38,114,000	32,873,724	△ 5,240,276	*3
一般管理費	5,452,000	5,120,928	△ 331,072	
物件費	5,452,000	5,120,928	△ 331,072	
その他の支出	1,000,000	344,600	△ 655,400	*2
計	641,318,000	541,463,652	△ 99,854,348	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*3 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

